



令和7年

長野県犯罪の特徴的傾向

長野県警察本部

目 次

第 1	長野県の刑法犯の概況	
1	刑法犯の推移	1
2	近年の犯罪情勢	2
第 2	令和 7 年の刑法犯の特徴的傾向	
1	刑法犯の認知・検挙状況	3
(1)	刑法犯全体	3
(2)	包括罪種別	3
(3)	コロナ禍での刑法犯認知件数の推移	4
2	重要犯罪の認知・検挙状況	6
(1)	重要犯罪全体	6
(2)	罪種別	6
(3)	不同意わいせつ	7
3	重要窃盗犯の認知・検挙状況	8
(1)	重要窃盗犯全体	8
(2)	類型別	8
(3)	侵入窃盗	9
(4)	侵入窃盗の手口別認知状況	10
第 3	街頭での犯罪と侵入窃盗の特徴的傾向	
1	街頭での犯罪の認知・検挙状況（平成 28 年以降）	11
(1)	車上ねらい	11
(2)	自動販売機ねらい	11
(3)	器物損壊	12
(4)	自転車盗	12
(5)	オートバイ盗	13
(6)	自動車盗	13
2	侵入窃盗の認知・検挙状況（平成 28 年以降）	14
(1)	空き巣	14
(2)	忍込み	14
(3)	事務所荒し	15
(4)	出店荒し	15

第4	少年犯罪等の特徴的傾向	
1	非行少年	16
2	刑法犯少年	17
	(1) 罪種別	17
	(2) 学職別	17
	(3) 再犯者率	18
	(4) 共犯率	18
3	特別法犯少年	19
4	触法少年	20
	(1) 触法少年（刑法）	20
	(2) 触法少年（特別法）	20
5	不良行為少年	21
第5	知能犯罪の特徴的傾向	
1	知能犯罪の概要	22
	(1) 認知・検挙状況	22
	(2) 電話でお金詐欺（特殊詐欺）	23
	(3) SNS型投資・ロマンス詐欺	24
	(4) インターネット関連詐欺	25
2	通貨偽造事件	25
3	知能犯罪に関する告訴・告発の取扱い	25
4	政治的不正事件の概要	25
	(1) 参議院議員通常選挙	25
	(2) 一般地方選挙	26
第6	暴力団犯罪の特徴的傾向	
1	暴力団情勢	27
	(1) 暴力団構成員及び準構成員等の推移	27
	(2) 主要団体等の占有割合の推移	27
2	暴力団犯罪の取締り	28
	(1) 検挙状況の推移	28
	(2) 罪種別検挙状況の推移	28
	(3) 暴力団対策法に基づく行政命令の発出状況	30
3	暴力団排除対策	32
	(1) 長野県暴力団排除条例の効果的な運用	32
	(2) 関係機関との連携と各種業界からの暴力団排除	32

(3) (公財)長野県暴力追放県民センターの活動	33
第7 薬物・銃器犯罪の特徴的傾向	
1 覚醒剤事犯	34
(1) 覚醒剤事犯の検挙推移	34
(2) 検挙人員の内訳	35
2 大麻事犯	36
3 麻薬及び向精神薬事犯	36
4 拳銃事犯	37
(1) 拳銃の押収	37
(2) 拳銃発砲事件	37
(3) 拳銃事犯の特徴	37
(4) 拳銃 110 番報奨制度	37
第8 来日外国人犯罪の特徴的傾向	
1 来日外国人犯罪の傾向	38
(1) 検挙件数・人員の年別推移	38
(2) 国籍別検挙人員の年別推移	38
2 令和7年中の検挙状況	39
(1) 総数	39
(2) 刑法犯	39
(3) 特別法犯	39
(4) 国籍別(上位3位)	39
第9 ストーカー事案の特徴的傾向	
1 ストーカー事案対応状況	40
(1) 現状	40
(2) 措置状況	40
2 ストーカー事案の傾向	40
(1) つきまとい行為の内容	40
(2) 被害者と行為者の関係	41
第10 配偶者暴力事案の特徴的傾向	
1 配偶者暴力事案対応状況	42
(1) 現状	42
(2) 対応状況	42
2 配偶者暴力事案の傾向	42

(1) 被害者の性別	42
(2) 被害者と加害者の関係	42
第11 児童虐待事案の特徴的傾向	
1 児童虐待事案認知・対応状況	44
(1) 認知状況	44
(2) 対応状況	44
2 児童虐待事案の傾向	44
(1) 態様別	44
(2) 加害者別	45
第12 生活経済・諸法令、環境・危険物、風俗関係事犯の特徴的傾向	
1 生活経済・諸法令事犯	46
(1) 生活経済事犯の検挙推移	46
(2) 諸法令事犯の検挙推移	47
2 環境・危険物事犯	48
(1) 環境事犯の検挙推移	48
(2) 危険物事犯の検挙推移	49
3 風俗関係事犯	50
(1) 風俗関係事犯の検挙推移	50
(2) 令和7年中の検挙の内訳	50
(3) 主な検挙事例	51
(4) 県下の風俗環境の現状	51
第13 サイバー事案等の特徴的傾向	
1 サイバー事案等の検挙状況	52
(1) コンピュータ・電磁的記録対象犯罪の検挙の内訳	52
(2) ネットワーク利用犯罪	53
2 インターネットバンキングに係る不正送金事犯	54
(1) 不正送金事犯の発生状況	54
(2) 不正送金事犯対策	54

別添資料

別添資料 1

刑法犯 認知・検挙状況	56
-------------	----

別添資料 2

重要犯罪 認知・検挙状況 H28-R7 の推移	57
-------------------------	----

別添資料 3

重要窃盗犯 認知・検挙状況 H28-R7 の推移	58
--------------------------	----

別添資料 4

主な罪種・手口における高齢者検挙人員の推移	59
-----------------------	----

主な罪種・手口・年齢層別高齢者検挙人員の推移	60
------------------------	----

別添資料 5

万引き認知・検挙状況	61
------------	----

万引き被害品数の推移	61
------------	----

検挙した事件に係る被疑者の年齢層別万引き被害品数の推移	61
-----------------------------	----

別添資料 6

主な罪種別財産犯被害額 H28-R7 の推移	62
------------------------	----

別添資料 7

施錠状態別 自転車盗認知・検挙状況 H28-R7 の推移	63
------------------------------	----

施錠状態・発生場所別 自転車盗認知件数 H28-R7 の推移	63
--------------------------------	----

施錠状態別 自転車盗被害車両還付状況 H28-R7 の推移	63
-------------------------------	----

施錠状態・年齢層別 自転車盗検挙人員 H28-R7 の推移	64
-------------------------------	----

施錠状態・年齢別 14-19 歳 自転車盗検挙人員 H28-R7 の推移	64
--------------------------------------	----

施錠状態・学識別 14-19 歳 自転車盗検挙人員 H28-R7 の推移	64
--------------------------------------	----

凡 例

この資料における用語等の意義は、次のとおりである。

1 刑法犯、特別法犯

- 刑法犯 …………… 犯罪統計細則（昭和 46 年 10 月 6 日警察庁訓令第 16 号）で掲げる、刑法に規定する罪などをいう。
- 特別法犯 …………… 上記の「刑法犯」、自動車運転死傷行為処罰法及び交通法令違反以外の罪をいう。

2 統計関係

- 認知件数 …………… 犯罪について、被害の届出、告訴、告発その他の端緒により、警察が発生を認知した事件の数をいう。
- 検挙件数 …………… 警察が検挙した事件の数をいい、検察官に送致・送付した件数及び微罪処分にした件数も含む。
- 検挙人員 …………… 警察が検挙した事件の被疑者の数をいう。
- 検挙率 …………… 検挙件数÷認知件数×100で得た百分比をいう。

3 罪種別

- 凶悪犯 …………… 殺人、強盗、放火、不同意性交等の凶悪な4種をいう。
- 粗暴犯 …………… 暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合をいう。
- 窃盗犯 …………… 窃盗をいう。
- 知能犯 …………… 詐欺、横領（占有離脱物横領を除く）、偽造、汚職、背任、「あっせん利得処罰法」に規定する罪をいう。
- 風俗犯 …………… 賭博、わいせつ（不同意わいせつ、公然わいせつ、わいせつ物頒布等、16歳未満の者に対する面会要求等）、「性的姿態撮影等処罰法」に規定する罪をいう。
- その他の刑法犯 …… 公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁、器物損壊等上記に掲げるもの以外の刑法犯をいう。

4 類型別

- 重要犯罪 …………… 凶悪犯4種に「略取誘拐・人身売買」及び「不同意わいせつ」を加えた6種をいう。
- 重要窃盗犯 …………… 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすりをいう。
- 街頭での犯罪 …… 車上ねらい、自動販売機ねらい、器物損壊、自転車盗、オートバイ盗、自動車盗

5 少年関係

- 非行少年 …………… 犯罪少年、触法少年及びぐ犯少年をいう。
- 犯罪少年 …………… 罪を犯した14歳以上20歳未満の少年をいう。
- 触法少年 …………… 刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の少年をいう。
- 刑法犯少年 …………… 刑法犯の罪を犯した犯罪少年をいう。
- 特別法犯少年 …… 刑法犯以外の法令・条例（交通関係法令を除く。）の罪を犯した犯罪少年をいう。
- ぐ犯少年 …………… 保護者の正当な監督に服しない性癖があるなど、一定の事由があつて、その性格又は環境に照して、将来、罪を犯し、又は刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年をいう。
- 不良行為少年 …… 非行少年には該当しないが、飲酒、喫煙、深夜はいかいその他自己又は他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

第1 長野県の刑法犯の概況

1 刑法犯の推移（別添資料1参照）

長野県の刑法犯認知件数は、図表1のとおり、戦後の混乱期であった昭和21年に2万6,596件を記録し、その後減少傾向となり、昭和28年から昭和50年代前半まで1万5,000件前後で推移したが、昭和53年以降増加の一途をたどり、平成13年には3万4,764件と、戦後最多を記録した。

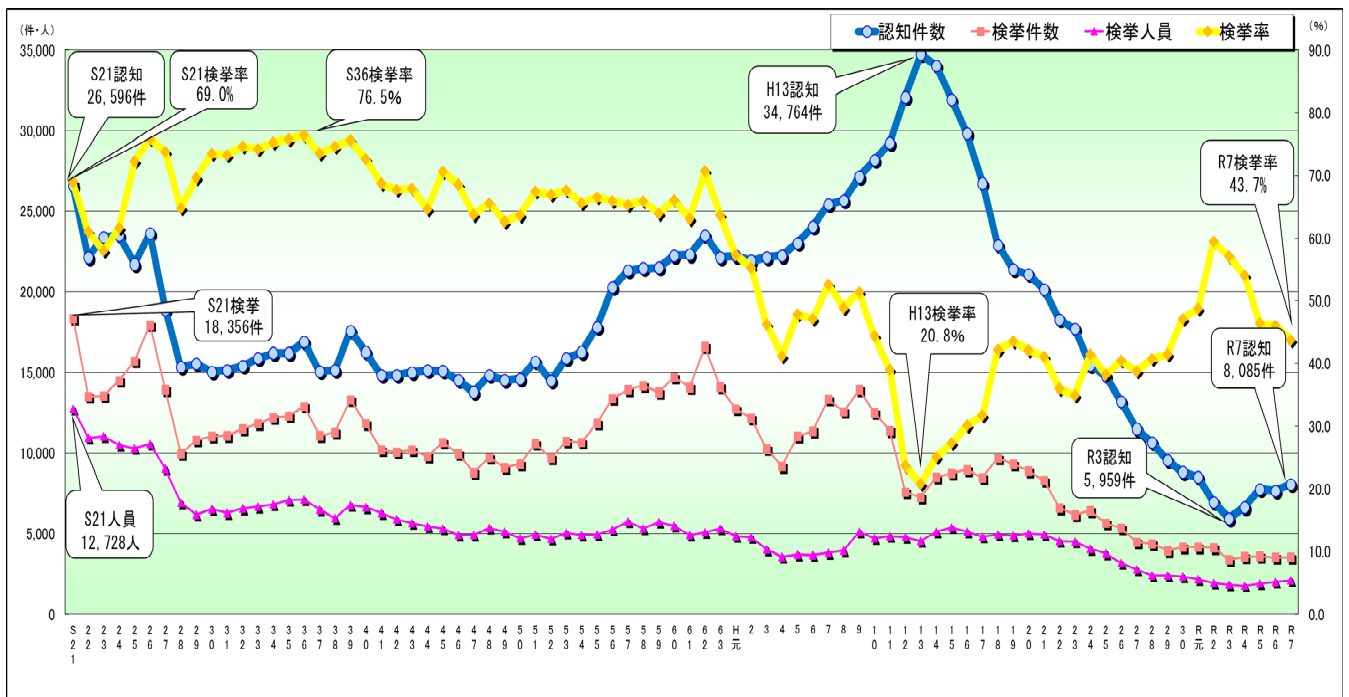
その後、平成14年から20年連続で減少し、令和3年には5,959件と戦後最少を記録したものの、令和4年から増加に転じ、令和7年の認知件数は8,085件（前年比+412件、増減率+5.4%）であった。

検挙件数は、認知件数の増減とほぼ足並みを揃えるように推移していたが、令和3年以降はほぼ横ばいであり、令和7年は3,534件（前年比-5件、増減率-0.1%）であった。

検挙率は、昭和63年まで60%から70%台で推移していたが、平成元年以降60%を割り込み、平成13年には20.8%と戦後最低を記録した。

平成14年以降は上昇傾向となり、平成30年以降は50%前後で推移し、令和7年は43.7%となった。

（図表1）長野県における戦後刑法犯総数の年別推移（昭和21年～令和7年）



2 近年の犯罪情勢

県内の治安情勢は、従来、その指標の一つとしてきた刑法犯認知件数が、令和3年に戦後最少となった以降、微増傾向であり、令和7年は戦後6番目に少なかったものの、県民が身近に不安を感じる電話でお金詐欺、侵入窃盗、人身安全関連事案等の発生が後を絶たず、殺人や強盗事件等の凶悪事件も発生するなど、従来 of 指標だけでは捉えられない情勢もあり、予断を許さない状況にある。

こうした情勢の下、県警察では県民の安全・安心を確保するため、事態に即応する諸施策及び地域住民や関係機関・団体と連携した各種活動による総合的な犯罪防止対策を推進するとともに、客観証拠を重視した緻密かつ組織的な捜査の徹底及び取調べの高度化・適正化等を推進している。

第2 令和7年の刑法犯の特徴的傾向

1 刑法犯の認知・検挙状況

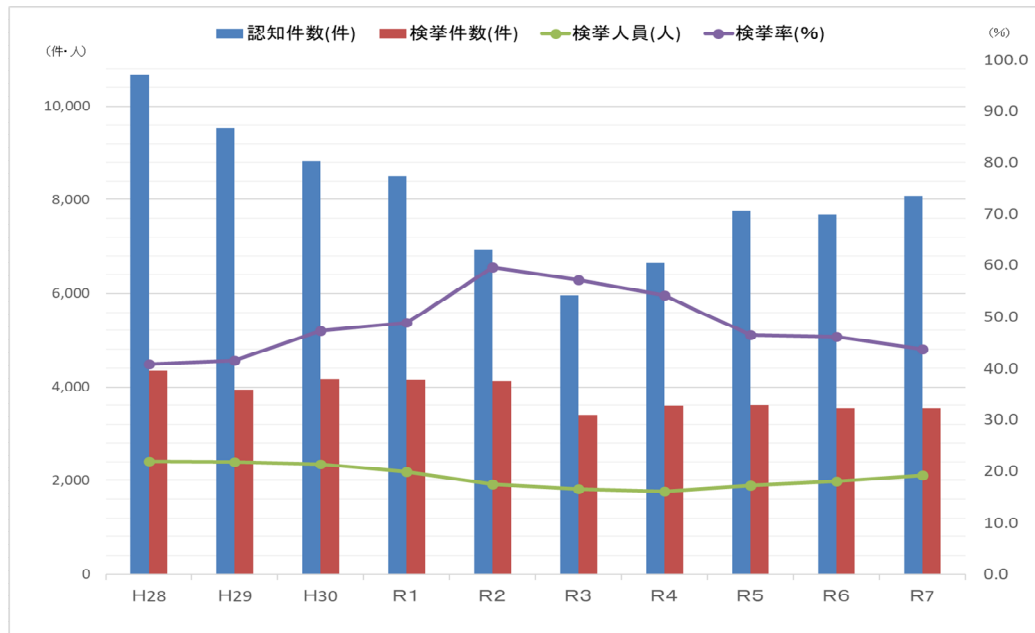
(1) 刑法犯全体

令和7年における県下の刑法犯認知件数は、図表2のとおり、8,085件（前年比+412件、+5.4%）と前年から増加した。

検挙状況は、検挙人員が2,102人（前年比+120人、+6.1%）と増加した一方、検挙件数が3,534件（前年比-5件、-0.1%）、検挙率が43.7%（前年比-2.4ポイント）と減少した。

また、令和7年における全国の刑法犯認知件数は、77万4,142件（前年比+3万6,463件、+4.9%）であり、全国的にも増加傾向となっている。

（図表2）刑法犯の年別推移（平成28年～令和7年）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数(件)	10,664	9,535	8,825	8,504	6,944	5,959	6,635	7,769	7,673	8,085
検挙件数(件)	4,353	3,953	4,163	4,154	4,130	3,401	3,591	3,605	3,539	3,534
検挙人員(人)	2,411	2,391	2,350	2,184	1,916	1,812	1,762	1,888	1,982	2,102
検挙率(%)	40.8	41.5	47.2	48.8	59.5	57.1	54.1	46.4	46.1	43.7

(2) 包括罪種別

県下の認知・検挙状況を包括罪種別にみると、図表3のとおり、認知件数は凶悪犯が67件（前年比+6件）、粗暴犯が581件（前年比+65件）、知能犯が940件（前年比+218件）、風俗犯が317件（前年比+88件）、その他の刑法犯が952件（前年比+81件）と増加し、窃盗犯が5,228件（前年比

－46件）と減少した。

検挙件数は、凶悪犯が58件（前年比＋8件）、知能犯が223件（前年比＋28件）、風俗犯が288件（前年比＋100件）と増加し、粗暴犯が471件（前年比－13件）、窃盗犯が2,177件（前年比－122件）、その他の刑法犯が317件（前年比－6件）と減少した。

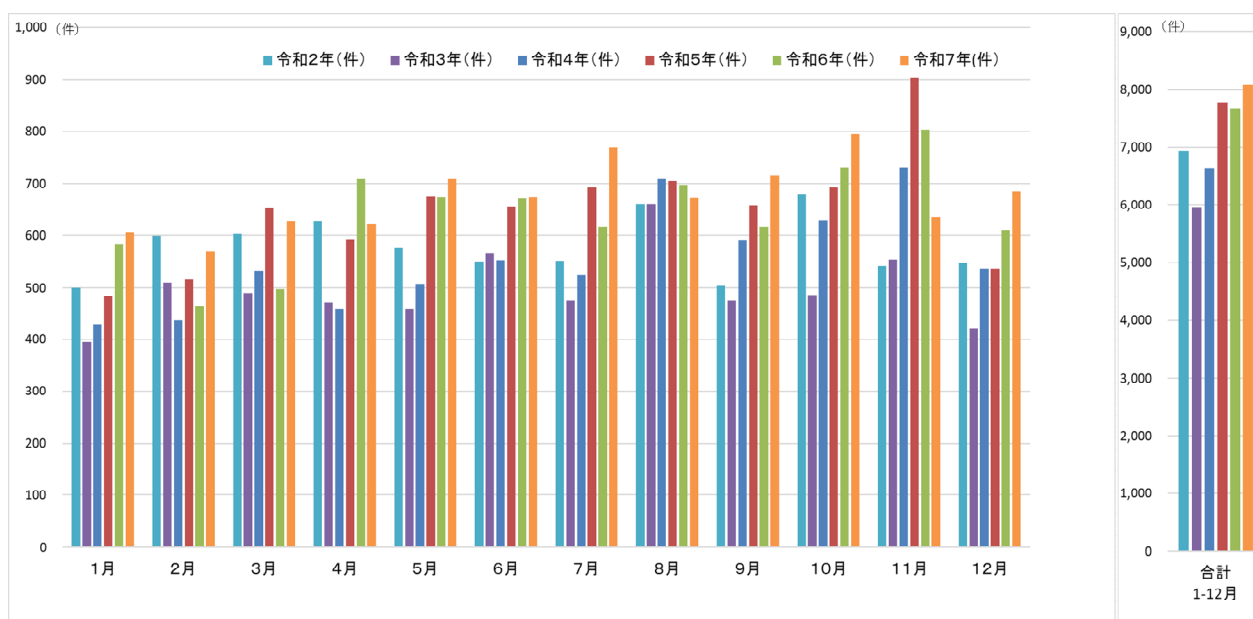
（図表3） 令和7年の罪種別認知・検挙状況

区分	認知件数 （前年比）	刑法犯中 の占有率	検挙件数 （前年比）	検挙人員 （前年比）	検挙率 （前年比）
凶悪犯	67件 （6）	0.8%	58件 （8）	67人 （27）	86.6% （4.6P）
粗暴犯	581件 （65）	7.2%	471件 （-13）	466人 （-23）	81.1% （-12.7P）
窃盗犯	5,228件 （-46）	64.7%	2,177件 （-122）	1,161人 （150）	41.6% （-2.0P）
知能犯	940件 （218）	11.6%	223件 （28）	117人 （-2）	23.7% （-3.3P）
風俗犯	317件 （88）	3.9%	288件 （100）	102人 （-2）	90.9% （8.8P）
その他の刑法犯	952件 （81）	11.8%	317件 （-6）	189人 （-30）	33.3% （-3.8P）
刑法犯総数	8,085件 （412）	-	3,534件 （-5）	2,102人 （120）	43.7% （-2.4P）

（3） コロナ禍での刑法犯認知件数の推移

新型コロナウイルス感染症の流行が始まった令和2年以降の県下の刑法犯認知件数は、図表4－1のとおり減少したが、令和4年から増加に転じ、令和7年は8,085件（前年比＋5.4%）と増加した。

（図表4－1） 過去6年の刑法犯認知件数の単月比較



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計 1-12月
令和2年(件)	500	599	603	627	577	550	552	661	504	681	542	548	6,944
前年比(件)	-71	35	-263	-36	-186	-216	-129	16	-427	-81	-161	-41	-1,560
増減率	-12.4%	6.2%	-30.4%	-5.4%	-24.4%	-28.2%	-18.9%	2.5%	-45.9%	-10.6%	-22.9%	-7.0%	-18.3%
令和3年(件)	395	510	490	471	458	565	475	660	475	486	554	420	5,959
前年比(件)	-105	-89	-113	-156	-119	15	-77	-1	-29	-195	12	-128	-985
増減率	-21.0%	-14.9%	-18.7%	-24.9%	-20.6%	2.7%	-13.9%	-0.2%	-5.8%	-28.6%	2.2%	-23.4%	-14.2%
令和4年(件)	429	436	533	458	508	553	524	709	591	628	730	536	6,635
前年比(件)	34	-74	43	-13	50	-12	49	49	116	142	176	116	676
増減率	8.6%	-14.5%	8.8%	-2.8%	10.9%	-2.1%	10.3%	7.4%	24.4%	29.2%	31.8%	27.6%	11.3%
令和5年(件)	484	516	653	593	677	655	693	705	658	693	905	537	7,769
前年比(件)	55	80	120	135	169	102	169	-4	67	65	175	1	1,134
増減率	12.8%	18.3%	22.5%	29.5%	33.3%	18.4%	32.3%	-0.6%	11.3%	10.4%	24.0%	0.2%	17.1%
令和6年(件)	583	462	498	709	675	672	616	698	617	731	803	609	7,673
前年比(件)	99	-54	-155	116	-2	17	-77	-7	-41	38	-102	72	-96
増減率	20.5%	-10.5%	-23.7%	19.6%	-0.3%	2.6%	-11.1%	-1.0%	-6.2%	5.5%	-11.3%	13.4%	-1.2%
令和7年(件)	605	570	627	622	709	676	769	674	717	795	636	685	8,085
前年比(件)	22	108	129	-87	34	4	153	-24	100	64	-167	76	412
増減率(%)	3.8%	23.4%	25.9%	-12.3%	5.0%	0.6%	24.8%	-3.4%	16.2%	8.8%	-20.8%	12.5%	5.4%

令和7年の刑法犯認知件数は前年比 412 件の増加であり、窃盗犯については、図表4-2のとおり、5,228 件（前年比-46 件）と減少した。

(図表4-2) 過去6年の窃盗犯認知件数の単月比較



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計 1-12月
令和2年(件)	342	469	435	464	399	386	381	456	364	518	383	395	4,992
前年比(件)	-66	80	-257	-6	-149	-182	-101	22	-357	-76	-151	-10	-1,253
増減率	-16.2%	20.6%	-37.1%	-1.3%	-27.2%	-32.0%	-21.0%	5.1%	-49.5%	-12.8%	-28.3%	-2.5%	-20.1%
令和3年(件)	282	356	350	321	300	414	328	507	327	338	394	271	4,188
前年比(件)	-60	-113	-85	-143	-99	28	-53	51	-37	-180	11	-124	-804
増減率	-17.5%	-24.1%	-19.5%	-30.8%	-24.8%	7.3%	-13.9%	11.2%	-10.2%	-34.7%	2.9%	-31.4%	-16.1%
令和4年(件)	311	309	391	320	347	377	358	535	430	443	561	362	4,744
前年比(件)	29	-47	41	-1	47	-37	30	28	103	105	167	91	556
増減率	10.3%	-13.2%	11.7%	-0.3%	15.7%	-8.9%	9.1%	5.5%	31.5%	31.1%	42.4%	33.6%	13.3%
令和5年(件)	329	354	438	426	460	446	469	482	465	475	692	324	5,360
前年比(件)	18	45	47	106	113	69	111	-53	35	32	131	-38	616
増減率	5.8%	14.6%	12.0%	33.1%	32.6%	18.3%	31.0%	-9.9%	8.1%	7.2%	23.4%	-10.5%	13.0%
令和6年(件)	412	294	292	482	436	476	407	496	434	523	614	408	5,274
前年比(件)	83	-60	-146	56	-24	30	-62	14	-31	48	-78	84	-86
増減率	25.2%	-16.9%	-33.3%	13.1%	-5.2%	6.7%	-13.2%	2.9%	-6.7%	10.1%	-11.3%	25.9%	-1.6%
令和7年(件)	382	368	381	401	455	437	517	436	488	509	424	430	5,228
前年比(件)	-30	74	89	-81	19	-39	110	-60	54	-14	-190	22	-46
増減率	-7.3%	25.2%	30.5%	-16.8%	4.4%	-8.2%	27.0%	-12.1%	12.4%	-2.7%	-30.9%	5.4%	-0.9%

2 重要犯罪の認知・検挙状況

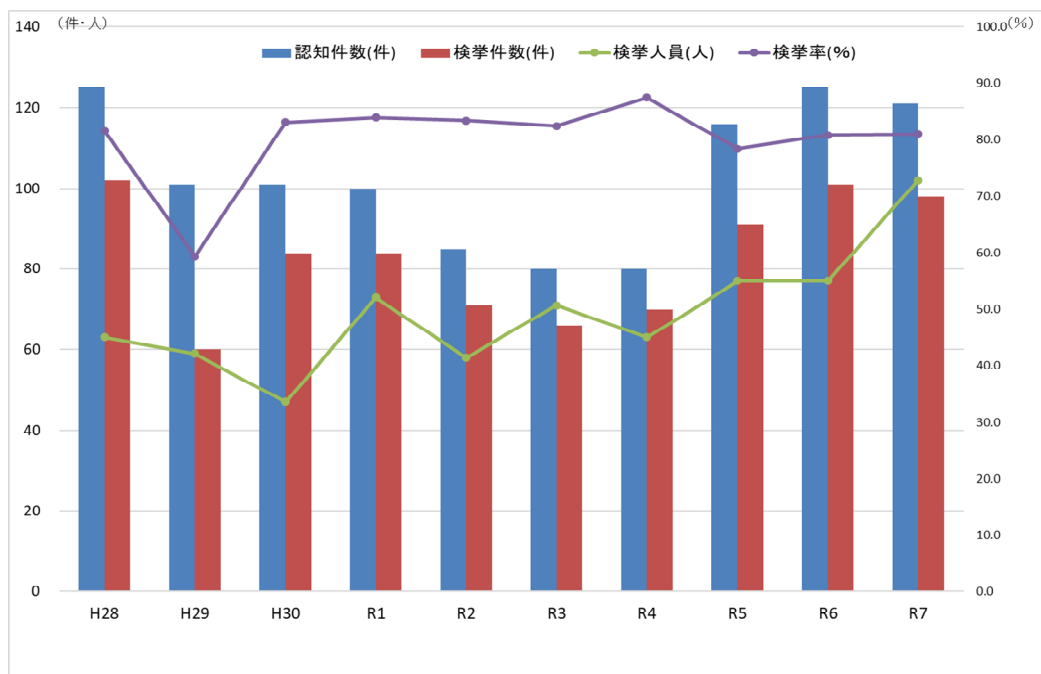
(1) 重要犯罪全体

警察では、国民の不安感が大きく、生命身体に直接危害を及ぼす危険性の高い犯罪として6罪種(殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐・人身売買、不同意わいせつ)を重要犯罪に指定している。

令和7年における県下の重要犯罪は、図表5のとおり、認知件数が121件(前年比-4件)であり前年より減少した。

検挙人員は、102人(前年比+25件)、検挙件数が98件(前年比-3件)、検挙率は81.0%(前年比+0.2ポイント)であった。

(図表5) 重要犯罪の年別推移(平成28年~令和7年)



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数(件)	125	101	101	100	85	80	80	116	125	121
検挙件数(件)	102	60	84	84	71	66	70	91	101	98
検挙人員(人)	63	59	47	73	58	71	63	77	77	102
検挙率(%)	81.6	59.4	83.2	84.0	83.5	82.5	87.5	78.4	80.8	81.0

(2) 罪種別

重要犯罪を罪種別にみると、図表6のとおり、認知件数は、強盗14件(前年比+4件)、放火7件(前年比+1件)、不同意性交等39件(前年比+2件)と増加し、殺人7件(前年比-1件)、略取誘拐・人身売買1件(前年比-2件)、不同意わいせつ53件(-8件)と減少した。

(図表6) 令和7年 重要犯罪の認知・検挙状況

区分	認知件数 (前年比)	重要犯罪中 の占有率	検挙件数 (前年比)	検挙人員 (前年比)	検挙率 (前年比)
殺人	7件 (-1)	5.8%	7件 (-2)	8人 ()	100.0% (-12.5P)
強盗	14件 (4)	11.6%	15件 (8)	26人 (18)	107.1% (37.1P)
放火	7件 (1)	5.8%	4件 (-1)	5人 (2)	57.1% (-26.2P)
不同意性交等	39件 (2)	32.2%	32件 (3)	28人 (7)	82.1% (3.7P)
略取誘拐 人身売買	1件 (-2)	0.8%	1件 (-1)	1人 ()	100.0% (33.3P)
不同意わいせつ	53件 (-8)	43.8%	39件 (-10)	34人 (-2)	73.6% (-6.7P)
重要犯罪 総数	121件 (-4)	-	98件 (-3)	102人 (25)	81.0% (0.2P)

(3) 不同意わいせつ

当県の重要犯罪は、認知件数の4割以上を不同意わいせつが占めており、重要犯罪の各数値に大きな影響を与える要素となっているのが特徴である。

県下の不同意わいせつは、図表7のとおり、認知件数53件（前年比－8件）、検挙件数39件（前年比－10件）、検挙率は73.6%（前年比－6.7ポイント）と減少した。

(図表7) 不同意わいせつの年別推移（平成28年～令和7年）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数(件)	59	73	59	46	46	38	34	52	61	53
検挙件数(件)	46	29	51	41	34	32	25	31	49	39
検挙人員(人)	22	14	22	27	22	19	17	28	36	34
検挙率(%)	78.0	39.7	86.4	89.1	73.9	84.2	73.5	59.6	80.3	73.6

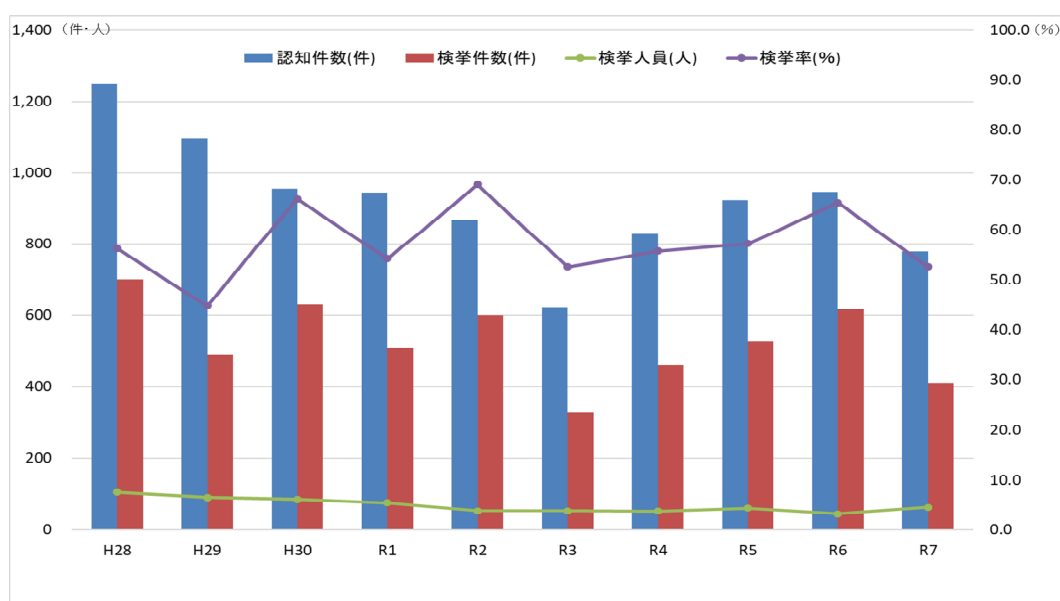
3 重要窃盗犯の認知・検挙状況

(1) 重要窃盗犯全体

重要犯罪と同様、警察では個人の財産を侵害する度合いが高く、国民の脅威となっている窃盗罪のうち、侵入窃盗、自動車盗、ひったくり、すりの4類型を重要窃盗犯に指定している。

令和7年における県下の重要窃盗犯は、図表8のとおり、認知件数が779件（前年比－166件）、検挙件数が410件（前年比－208件）、検挙率が52.6%（前年比－12.8ポイント）と減少した。

（図表8） 重要窃盗犯の年別推移（平成28年～令和7年）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数(件)	1,248	1,097	955	943	868	623	829	923	945	779
検挙件数(件)	701	491	632	511	599	328	462	528	618	410
検挙人員(人)	107	92	86	77	53	53	52	61	44	64
検挙率(%)	56.2	44.8	66.2	54.2	69.0	52.6	55.7	57.2	65.4	52.6

(2) 類型別

重要窃盗犯を類型別にみると、図表9のとおり、認知件数は、自動車盗が93件（前年比＋35件）、ひったくりが3件（前年比＋2件）と増加し、侵入窃盗が682件（前年比－201件）、すりが1件（前年比－2件）と減少した。

検挙件数は、自動車盗が36件（前年比＋17件）、ひったくりが1件（前年比＋1件）、すりが2件（前年比＋1件）と増加、侵入窃盗が371件（前年比－227件）と減少した。

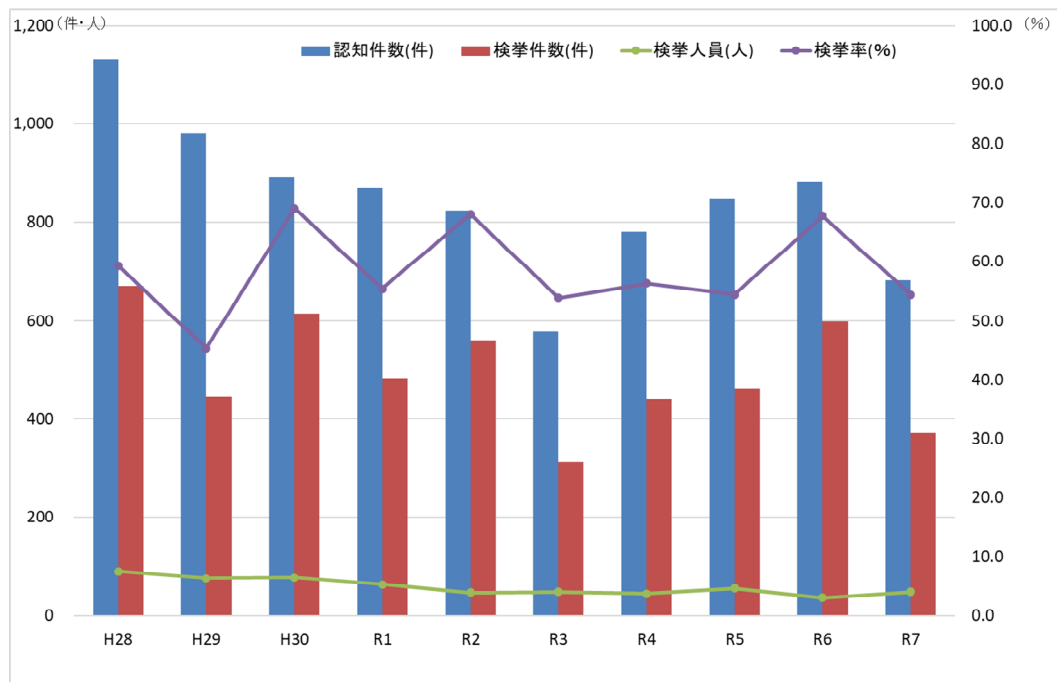
(図表 9) 令和 7 年 重要窃盗犯の認知・検挙状況

区 分	認知件数 (前年比)	重要窃盗中 の占有率	検 挙 件 数 (前年比)	検 挙 人 員 (前年比)	検 挙 率 (前年比)
侵入窃盗	682件 (-201)	87.5%	371件 (-227)	47人 (11)	54.4% (-13.3P)
自動車盗	93件 (35)	11.9%	36件 (17)	14人 (7)	38.7% (5.9P)
ひったくり	3件 (2)	0.4%	1件 (1)	1人 (1)	33.3% (33.3P)
すり	1件 (-2)	0.1%	2件 (1)	2人 (1)	200.0% (166.7P)
重要窃盗 総 数	779件 (-166)	-	410件 (-208)	64人 (20)	52.6% (-12.8P)

(3) 侵入窃盗

県下の侵入窃盗は、図表 10 のとおり、認知件数が 682 件（前年比－201 件）、検挙件数が 371 件（前年比－227 件）、検挙率は 54.4%（前年比－13.3 ポイント）と減少した。

(図表 10) 侵入窃盗の年別推移（平成 28 年～令和 7 年）

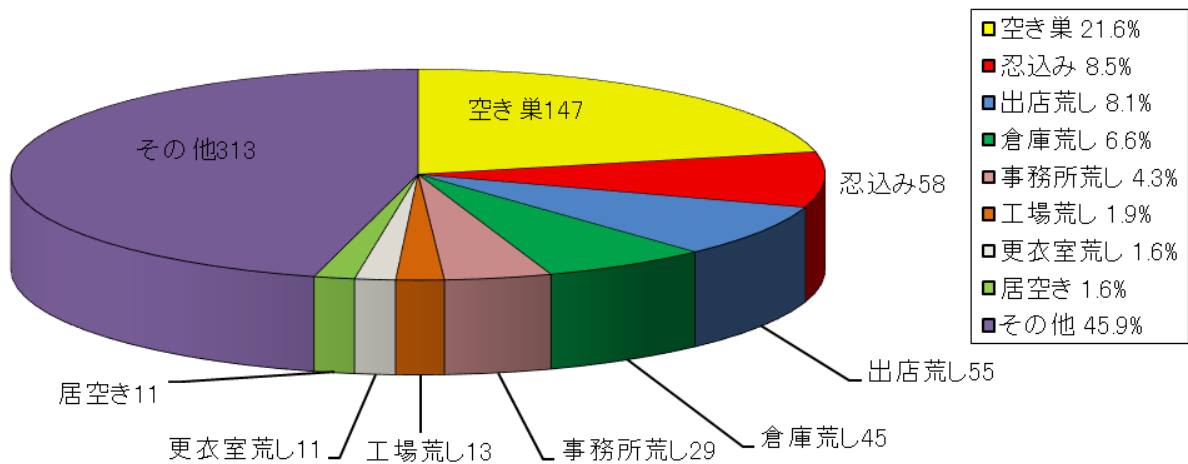


	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数(件)	1,130	980	891	872	823	577	781	848	883	682
検挙件数(件)	670	444	615	483	560	311	440	461	598	371
検挙人員(人)	90	76	77	63	46	47	44	55	36	47
検挙率(%)	59.3	45.3	69.0	55.4	68.0	53.9	56.3	54.4	67.7	54.4

(4) 侵入窃盗の手口別認知状況

県下の侵入窃盗を手口別で見ると、認知件数は、図表11のとおり、空き巣が147件（占有率21.6%）で最も多く、空き巣、忍込み、出店荒し、倉庫荒しの4手口の認知件数が全体の約4割を占めている。

(図表 11) 侵入窃盗の手口別占有率



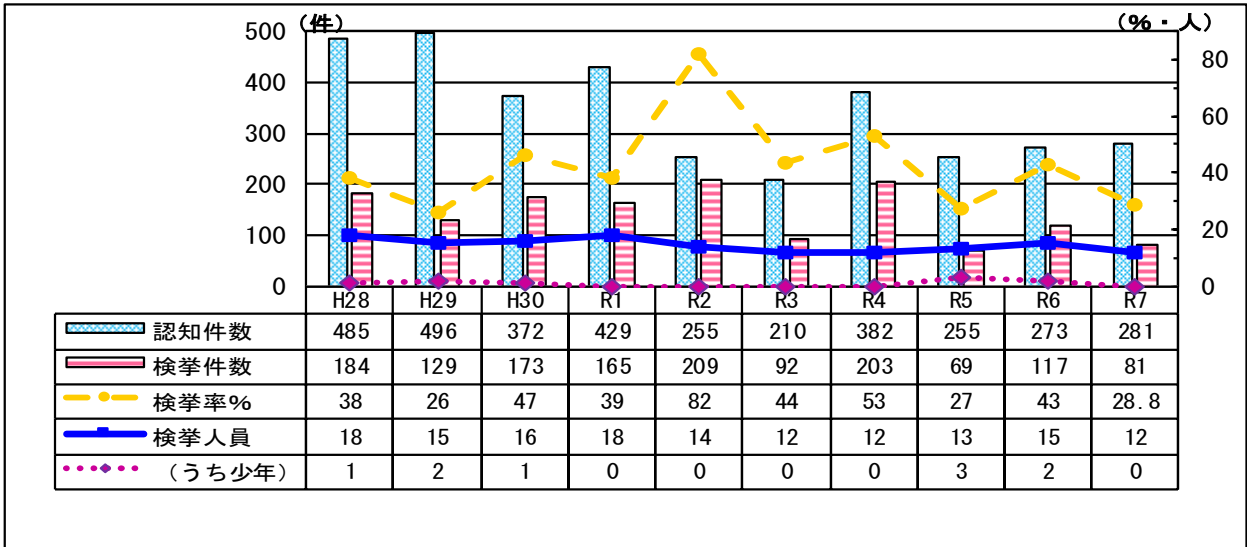
第3 街頭での犯罪と侵入窃盗の特徴的傾向

1 街頭での犯罪の認知・検挙状況（平成28年以降）

(1) 車上ねらい

車上ねらいの認知件数は、図表12のとおり、令和7年は281件（前年比+8件、+2.9%）と、前年より増加した。

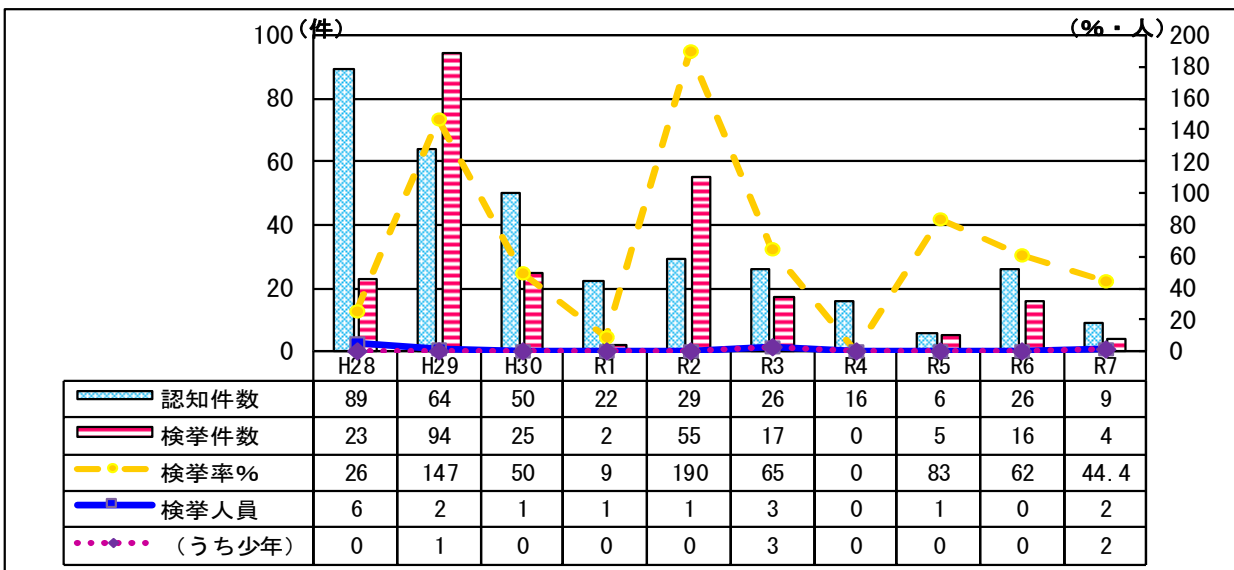
(図表12) 車上ねらいの認知・検挙状況の年別推移



(2) 自動販売機ねらい

自動販売機ねらいの認知件数は、図表13のとおり、令和7年は9件（前年比-17件、-65.4%）と、前年より減少した。

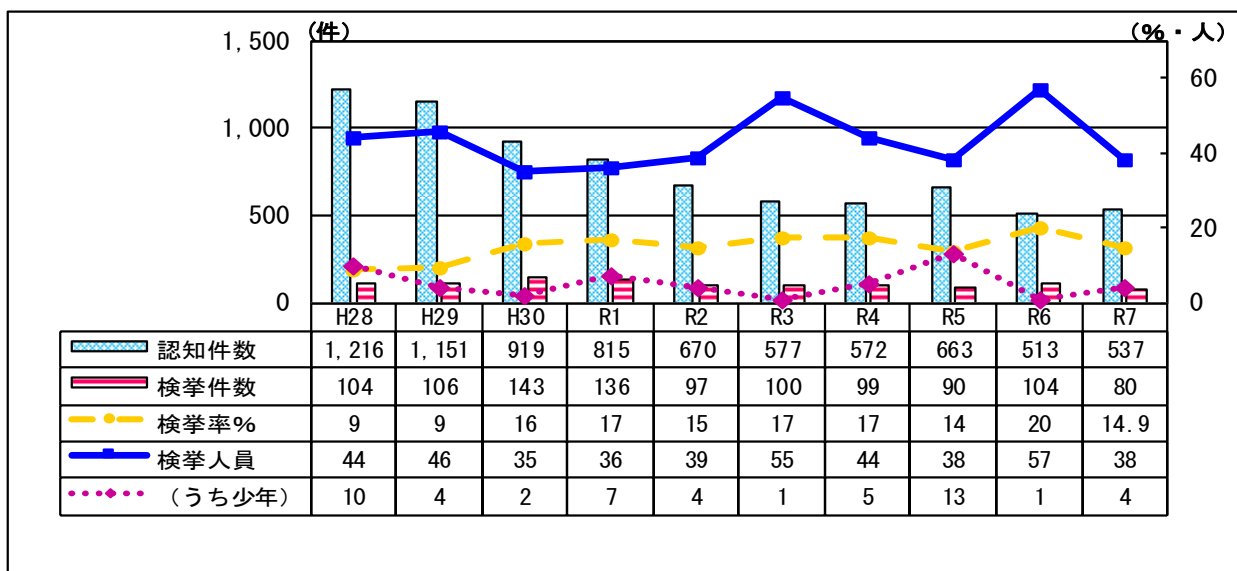
(図表13) 自動販売機ねらいの認知・検挙状況の年別推移



(3) 器物損壊

器物損壊の認知件数は、図表 14 のとおり、令和 7 年は 537 件（前年比 +24 件、+4.7%）と、前年より増加した。

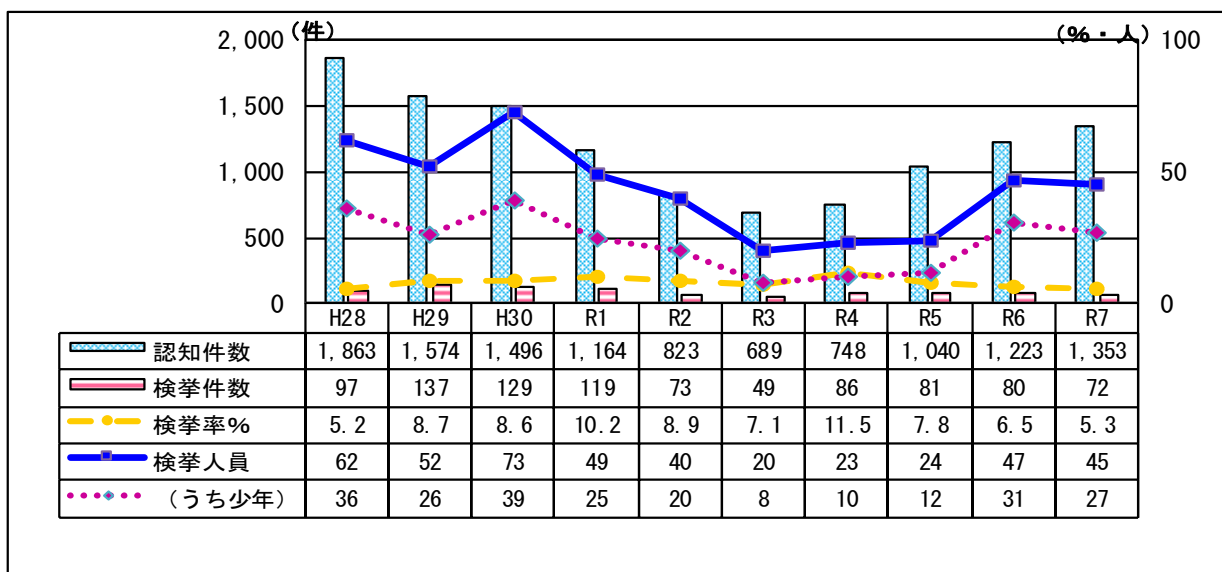
(図表 14) 器物損壊の認知・検挙状況の年別推移



(4) 自転車盗

自転車盗の認知件数は、図表 15 のとおり、令和 2 年に 1,000 件を割り込み減少傾向で推移していたが、令和 4 年から増加傾向に転じ、令和 7 年は 1,353 件（前年比 +130 件、+10.6%）であった。

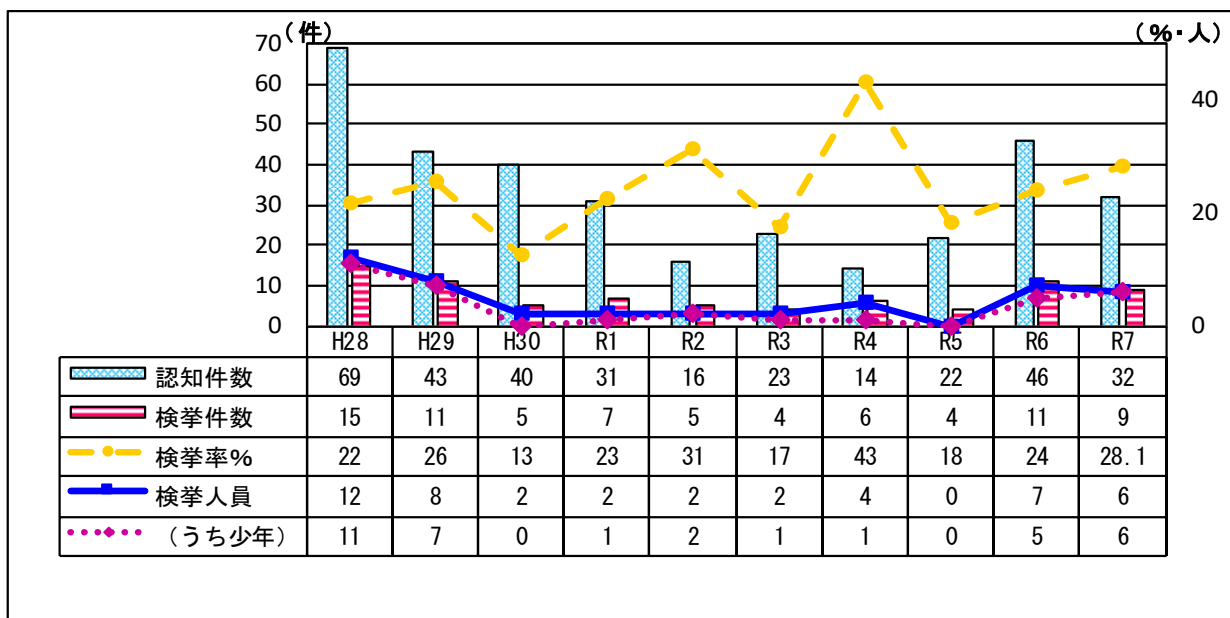
(図表 15) 自転車盗の認知・検挙状況の年別推移



(5) オートバイ盗

オートバイ盗の認知件数は、図表 16 のとおり、令和 7 年は 32 件（前年比 -14 件、-30.4%）と、前年より減少した。

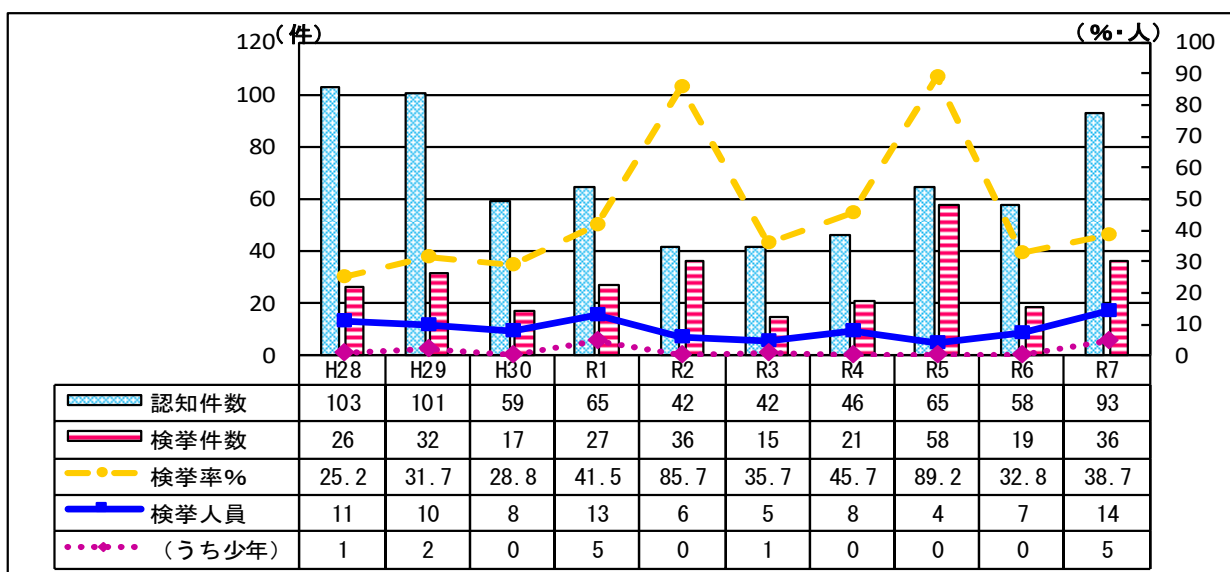
(図表 16) オートバイ盗の認知・検挙状況の年別推移



(6) 自動車盗

自動車盗の認知件数は、図表 17 のとおり、令和 7 年は 93 件（前年比 +35 件、+60.3%）と、前年より増加した。

(図表 17) 自動車盗の認知・検挙状況の年別推移

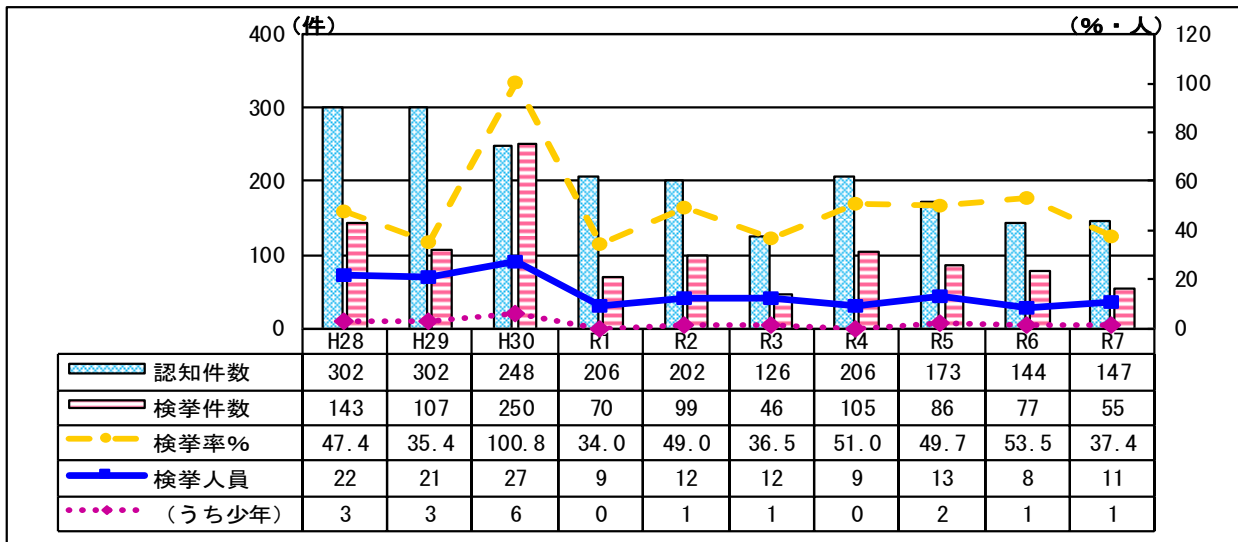


2 侵入窃盗の認知・検挙状況（平成 28 年以降）

(1) 空き巣

空き巣の認知件数は、図表 18 のとおり、令和 7 年は 147 件（前年比 + 3 件、+2.1%）と、前年より増加した。

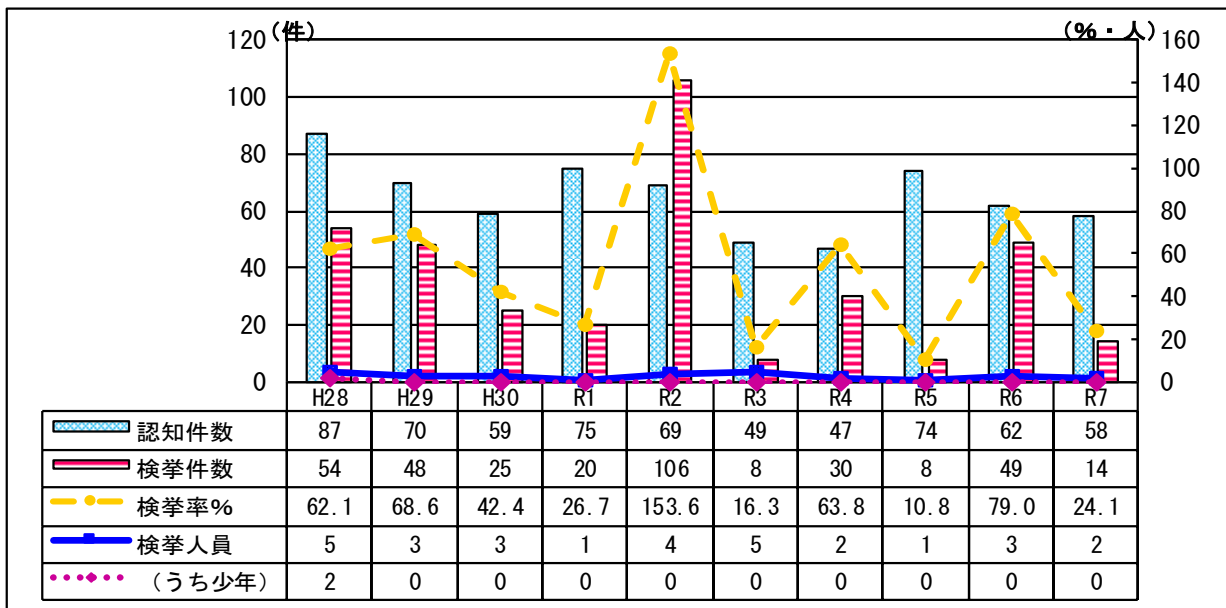
（図表 18） 空き巣の認知・検挙状況の年別推移



(2) 忍込み

忍込みの認知件数は、図表 19 のとおり、令和 7 年は 58 件（前年比 - 4 件、-6.5%）と、前年より減少した。

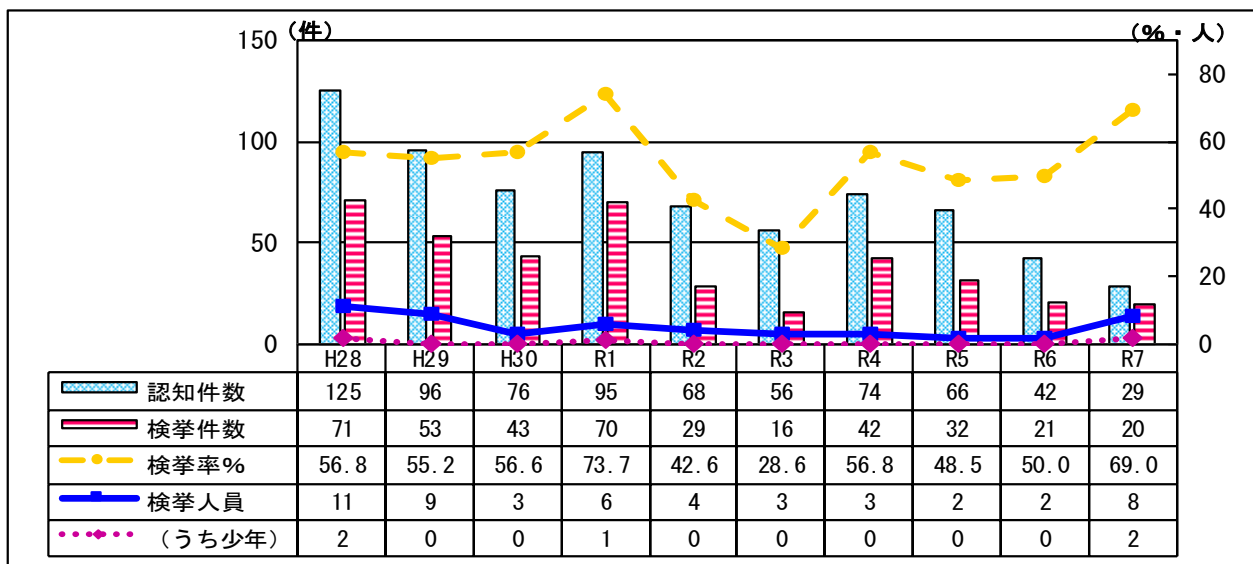
（図表 19） 忍込みの認知・検挙状況の年別推移



(3) 事務所荒し

事務所荒しの認知件数は、図表 20 のとおり、令和 5 年以降減少傾向にあり、令和 7 年は 29 件（前年比－13 件、－31.0%）と、前年より減少した。

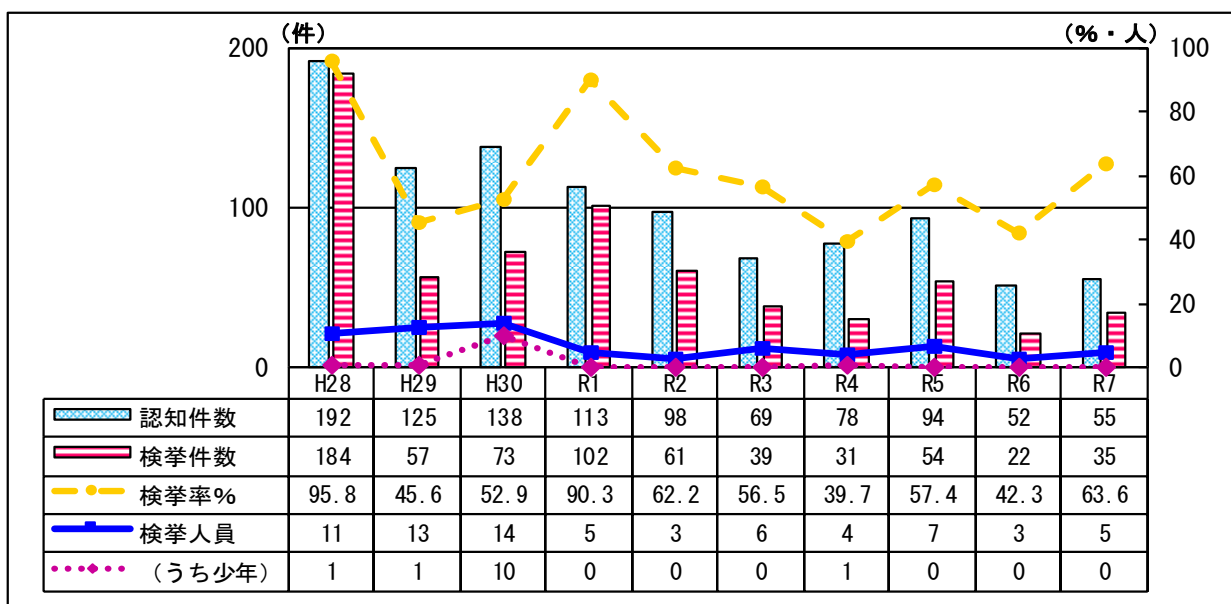
(図表 20) 事務所荒しの認知・検挙状況の年別推移



(4) 出店荒し

出店荒しの認知件数は、図表 21 のとおり、令和 7 年は 55 件（前年比＋3 件、＋5.8%）と、前年より増加した。

(図表 21) 出店荒しの認知・検挙状況の年別推移

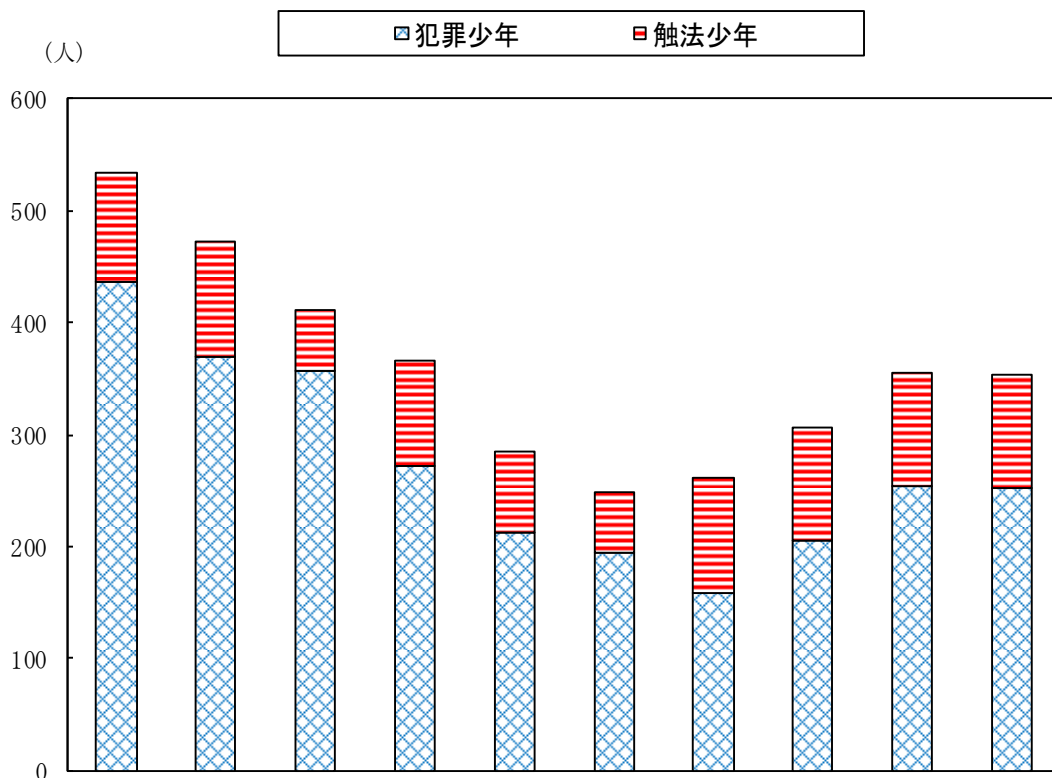


第4 少年犯罪等の特徴的傾向

1 非行少年

非行少年の総数は、図表22のとおり、令和7年は354人（前年比－6人、－1.7%）と、前年より減少した。

（図表22） 非行少年総数の推移（過去10年）



区分\年	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
非行少年総数 (人)	536	482	414	366	286	249	263	308	360	354
犯罪少年	436	370	357	272	213	195	159	205	255	253
刑法犯	345	298	279	214	146	136	106	151	211	209
特別法犯	91	72	78	58	67	59	53	54	44	44
触法少年	98	103	54	94	72	54	103	102	100	100
刑法犯	95	85	46	89	68	48	84	90	94	84
特別法犯	3	18	8	5	4	6	19	12	6	16
小計	534	473	411	366	285	249	262	307	355	353
刑法犯	440	383	325	303	214	184	190	241	305	293
特別法犯	94	90	86	63	71	65	72	66	50	60
ぐ犯少年	2	9	3	0	1	0	1	1	5	1

2 刑法犯少年

(1) 罪種別

令和7年における刑法犯少年の検挙人員は、図表23のとおり、209人（前年比－2人、－0.9%）と、前年より減少した。

包括罪種別でみると、窃盗犯の検挙人員が131人と最も多く、総数の62.7%を占めた。

(図表23) 罪種別刑法犯少年検挙人員の推移（過去10年）

区分\年	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総数(人)	345	298	279	214	146	136	106	151	211	209
凶悪犯	5	6	4	3	2	6	3	6	6	9
粗暴犯	47	33	35	21	24	23	16	27	36	40
窃盗犯	181	184	166	143	87	83	58	76	133	131
知能犯	37	25	15	8	8	9	8	7	9	5
風俗犯	5	6	4	5	2	4	2	2	7	9
その他	70	44	55	34	23	11	19	33	20	15

(2) 学職別

学職別でみると、図表24のとおり、令和7年は高校生の検挙人員が107人と最も多く、総数の51.2%を占めた。

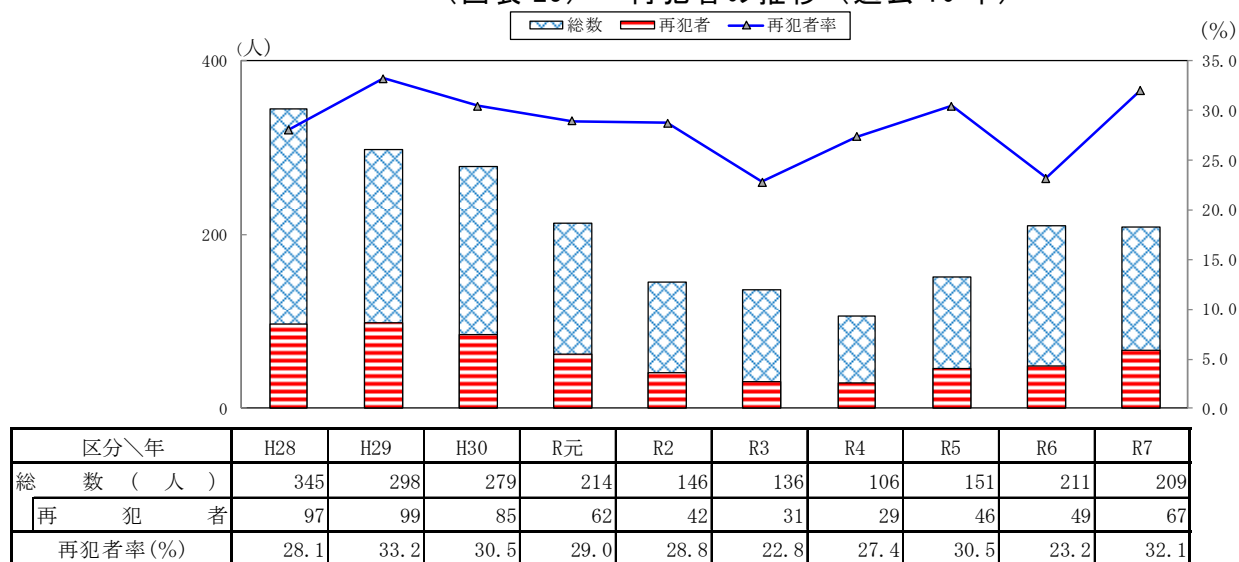
(図表24) 学職別刑法犯少年検挙人員の推移（過去10年）

区分\年	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総数(人)	345	298	279	214	146	136	106	151	211	209
中学生	45	47	39	26	14	21	16	32	34	12
構成比(%)	13.0	15.8	14.0	12.2	9.6	15.4	15.1	21.2	16.1	5.7
高校生	186	154	142	109	70	65	45	63	104	107
構成比(%)	53.9	51.7	50.9	50.9	47.9	47.8	42.5	41.7	49.3	51.2
その他の学生	18	17	17	9	6	9	10	14	12	9
構成比(%)	5.2	5.7	6.1	4.2	4.1	6.6	9.4	9.3	5.7	4.3
有職少年	55	56	53	46	36	32	22	32	40	59
構成比(%)	15.9	18.8	19.0	21.5	24.7	23.5	20.8	21.2	19.0	28.2
無職少年	41	24	28	24	20	9	13	10	21	22
構成比(%)	11.9	8.0	10.0	11.2	13.7	6.6	12.3	6.6	10.0	10.5

(3) 再犯者率

再犯者率は、図表 25 のとおり、令和 7 年は 32.1%（前年比+8.9 ポイント）と、前年より増加した。

(図表 25) 再犯者の推移（過去 10 年）

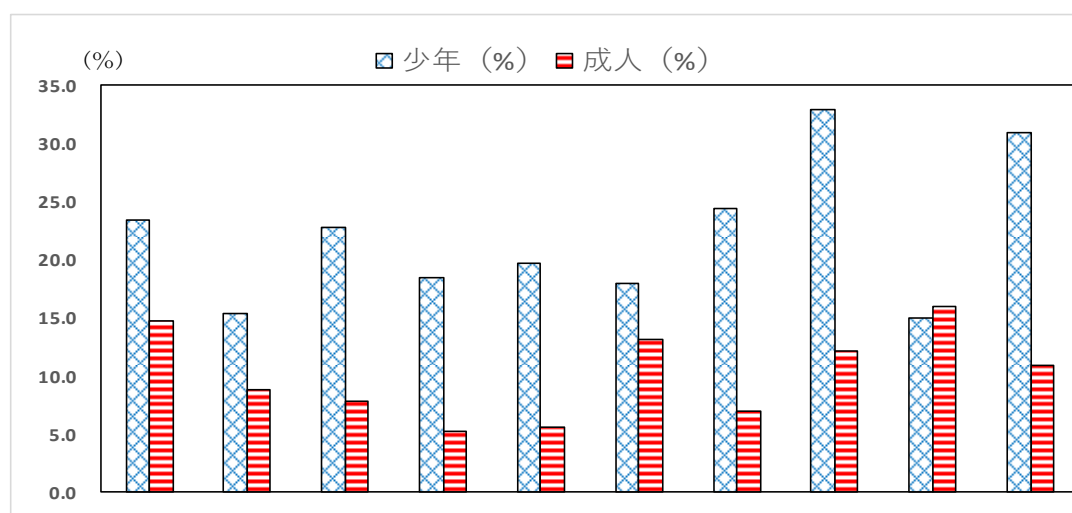


注：再犯の罪種は、同一罪種とは限らない。

(4) 共犯率

共犯率は、図表 26 のとおり、令和 7 年は少年が 30.9%（前年比+16.0 ポイント）と、前年より増加した。

(図表 26) 共犯率の推移（過去 10 年）



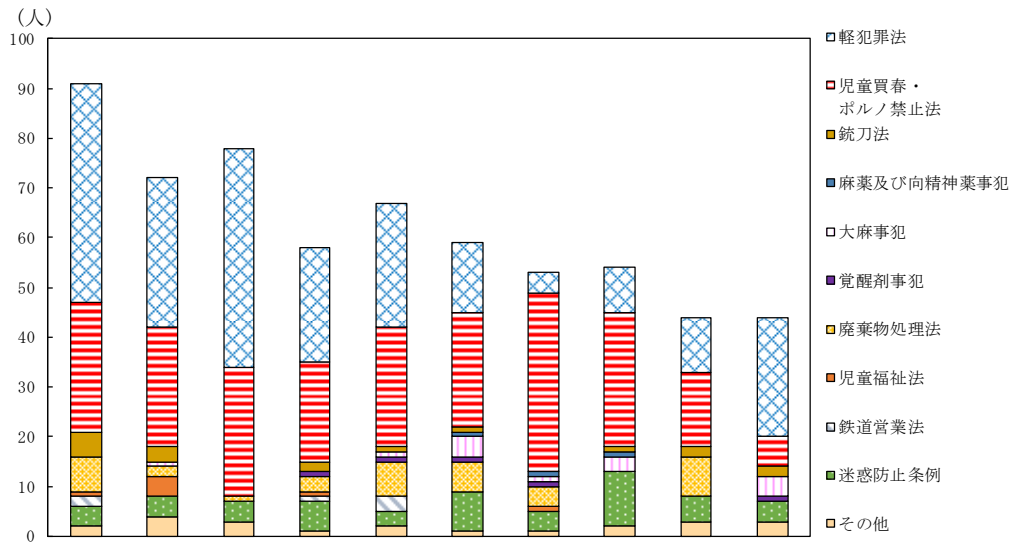
区分\年	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
少年 (%)	23.3	15.3	22.7	18.4	19.7	17.9	24.3	32.9	14.9	30.9
成人 (%)	14.7	8.8	7.8	5.2	5.5	13.1	6.9	12.1	15.9	10.8

注：共犯率とは、刑法犯検挙件数に占める共犯事件の割合をいい、少年と成人の共犯事件は含まない。

3 特別法犯少年

特別法犯少年の検挙人員は、図表 27 のとおり、令和 7 年は 44 人と、前年と同数で、法令別でみると、軽犯罪法違反が 24 人と全体の 54.5%を占めている。

(図表 27) 特別法犯少年検挙人員の推移 (過去 10 年)



区分\年	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総数	91	72	78	58	67	59	53	54	44	44
軽犯罪法	44	30	44	23	25	14	4	9	11	24
児童買春・ポルノ禁止法	26	24	26	20	24	23	36	27	15	6
銃刀法	5	3		2	1	1		1	2	2
麻薬及び向精神薬事犯						1	1	1		
大麻事犯		1			1	4	1	3		4
覚醒剤事犯				1	1	1	1			1
廃棄物処理法	7	2	1	3	7	6	4		8	
児童福祉法	1	4		1			1			
鉄道営業法	2			1	3					
迷惑防止条例	4	4	4	6	3	8	4	11	5	4
その他	2	4	3	1	2	1	1	2	3	3

注1：道路交通関係法令違反は除く。

注2：令和 7 年中の「その他」は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」、「著作権法」、「風営適正化法」

注3：国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締等の特例等に関する法律の罪については、規制薬物の種類に応じて「麻薬及び向精神薬事犯」、「大麻事犯」、「覚醒剤事犯」に含めている。

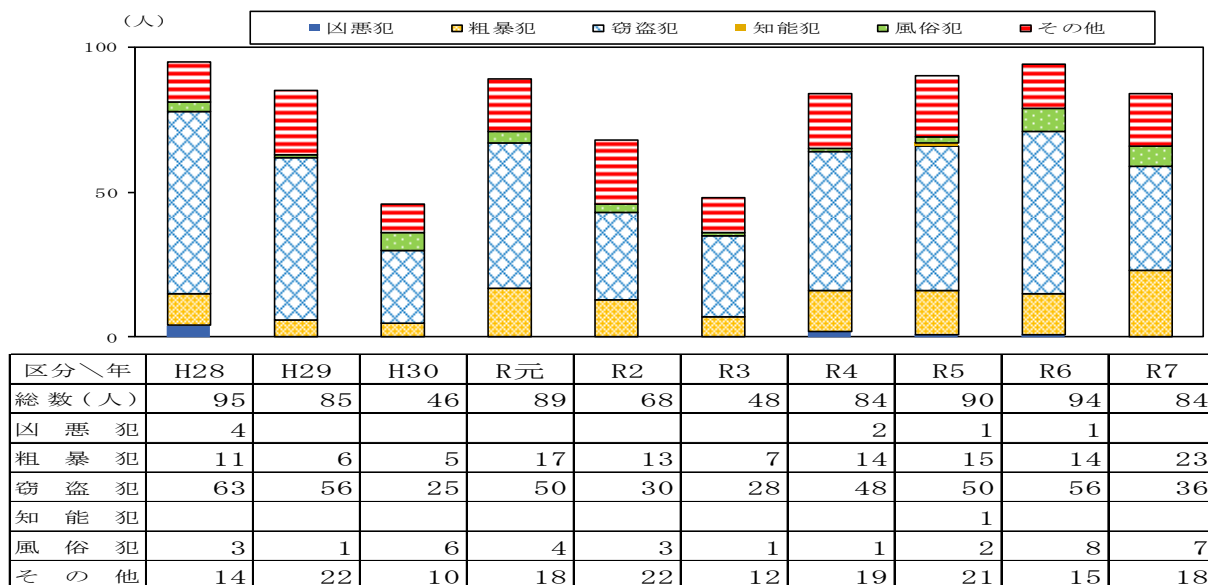
注4：大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律の施行日（令和 6 年12月12日）以降に麻薬及び向精神薬取締法において麻薬とされた「大麻・THC」の検挙は、引き続き「大麻事犯」に含み、「麻薬及び向精神薬事犯」には含まない。

4 触法少年

(1) 触法少年（刑法）

触法少年（刑法）の補導人員は、図表 28 のとおり、令和 7 年は 84 人（前年比－10 人、－10.6%）と、前年より減少した。

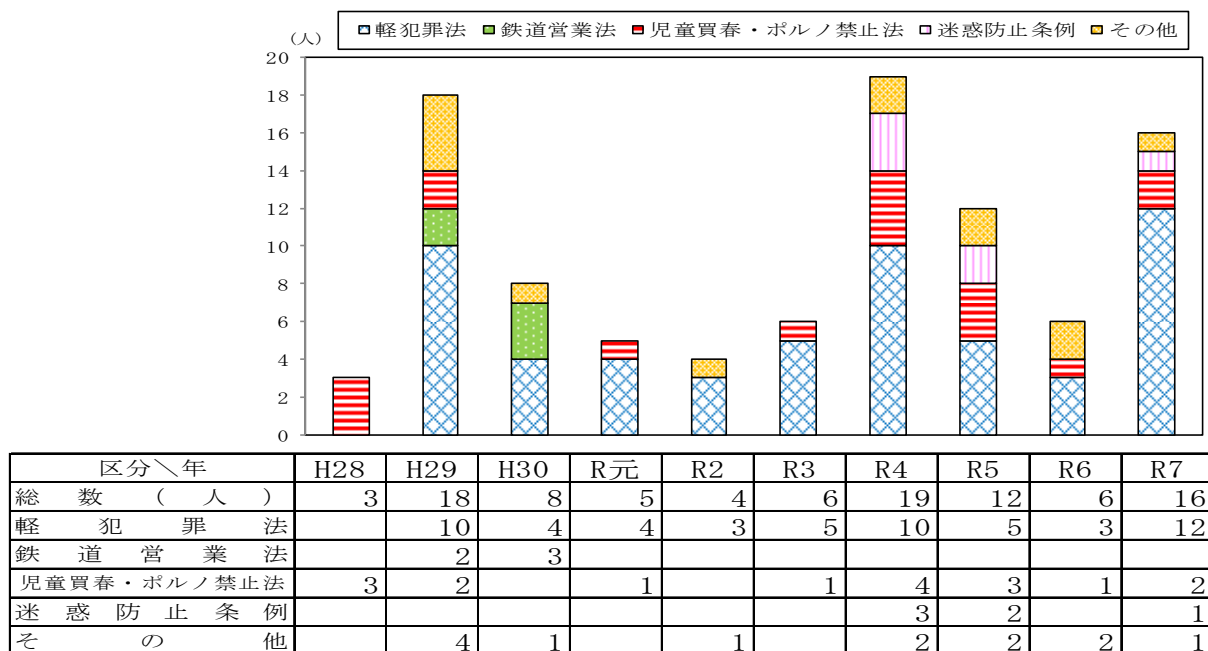
（図表 28） 触法少年補導人員の推移（過去 10 年）



(2) 触法少年（特別法）

触法少年（特別法）の補導人員は、図表 29 のとおり、令和 7 年は 16 人（前年比＋10 人、＋166.7%）と、前年より増加した。

（図表 29） 触法少年補導人員の推移（過去 10 年）

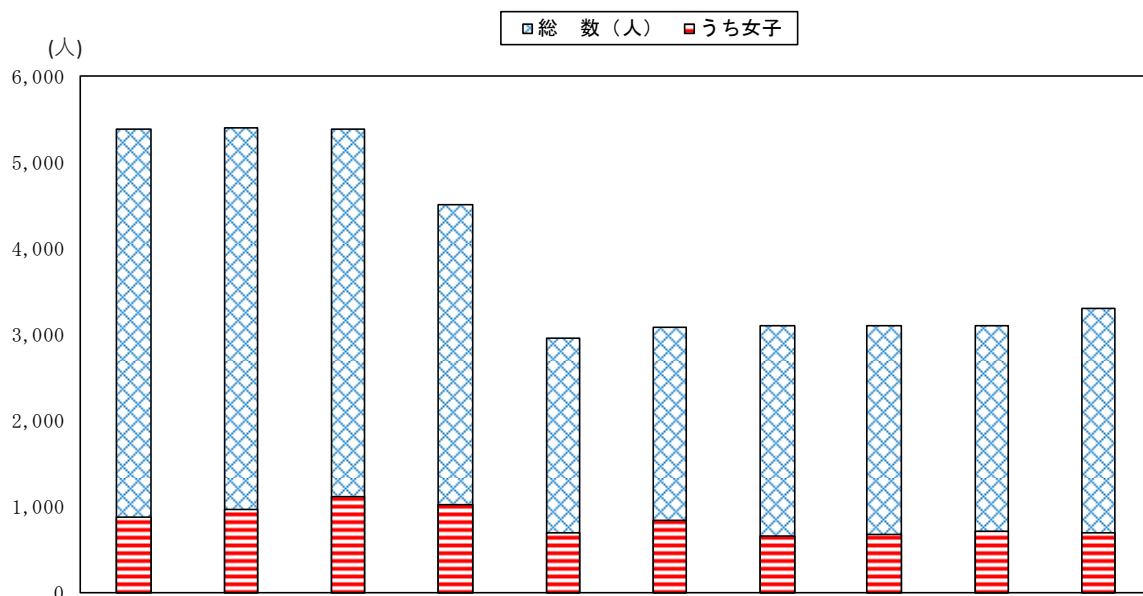


※ 令和 7 年のその他は、「銃砲刀剣類所持等取締法」

5 不良行為少年

不良行為少年の補導人員は、図表 30 のとおり、令和 7 年は 3,312 人（前年比 +206 人、+6.6%）と、前年より増加した。

（図表 30） 不良行為少年補導人員の推移（過去 10 年）



区分\年	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総数(人)	5,381	5,404	5,385	4,507	2,959	3,096	3,101	3,105	3,106	3,312
うち女子	875	973	1,120	1,025	699	844	658	684	716	705
飲酒	163	144	156	160	199	245	179	277	184	234
うち女子	27	31	23	41	61	95	65	88	63	72
喫煙	1,137	1,072	1,061	832	840	1,014	938	1,071	1,204	1,474
うち女子	72	74	119	83	126	151	99	132	206	243
粗暴行為	314	188	148	69	139	138	221	153	183	117
うち女子	50	27	22	18	15	32	36	16	17	12
暴走行為	258	147	118	94	97	59	70	60	23	36
うち女子	15	12	9	4	8	4	3	6	4	1
深層おいかい	2,926	3,403	3,522	3,068	1,427	1,215	1,255	1,189	1,189	1,200
うち女子	535	695	821	775	380	373	327	324	340	286
怠学	164	169	146	100	76	105	97	58	25	36
うち女子	54	61	42	40	29	42	32	21	12	13
不良交友	152	134	73	68	80	100	162	135	118	98
うち女子	20	19	17	18	24	31	24	20	23	20
その他	267	147	161	116	101	220	179	162	180	117
うち女子	102	54	67	46	56	116	72	77	51	58

第5 知能犯罪の特徴的傾向

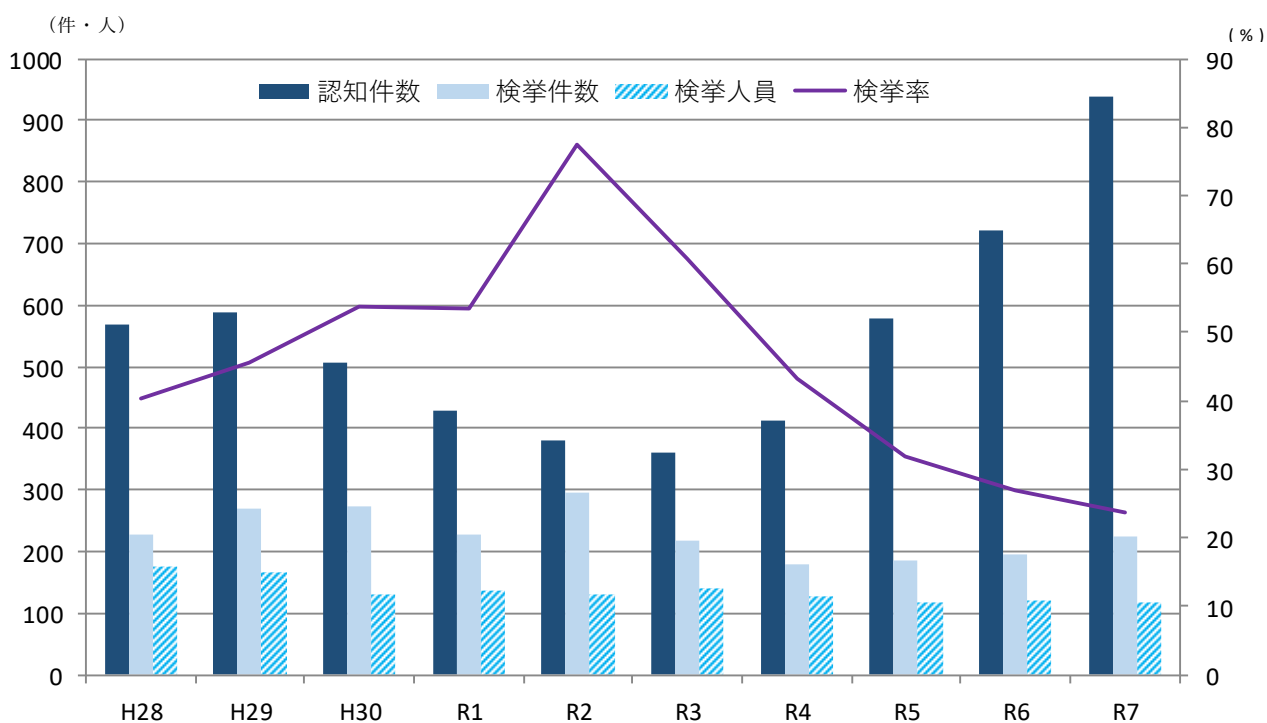
1 知能犯罪の概要

(1) 認知・検挙状況

詐欺・横領・背任・偽造・汚職等の認知件数は、図表31のとおり、平成28年以降減少傾向にあったところ、令和4年から増加傾向に転じ、令和7年は940件で前年比+218件（+30.2%）と増加した。

検挙件数及び検挙人員は、平成28年以降増減を繰り返しながら徐々に減少傾向にある中、令和7年の検挙件数は223件で前年比+28件（+14.4%）と増加したが、検挙人員は117人で前年比-2人（-1.7%）と減少した。

(図表31) 過去10年の知能犯罪の認知・検挙状況の年別推移

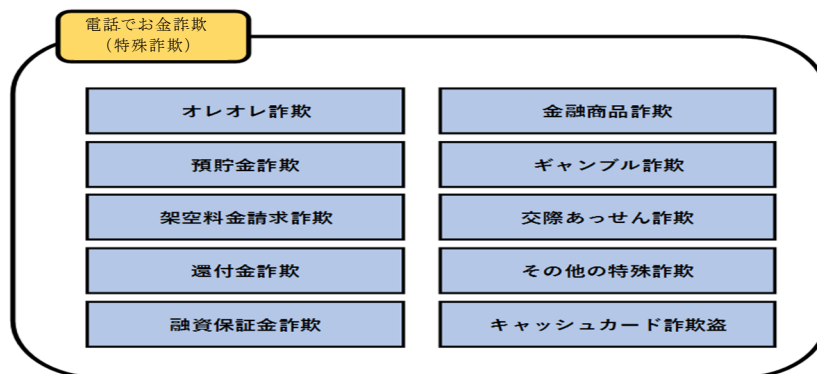


	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数	567	589	506	429	381	360	414	579	722	940
(前年比)	(-134)	(+22)	(-83)	(-77)	(-48)	(-21)	(+54)	(+165)	(+143)	(+218)
検挙件数	228	269	272	229	295	219	179	184	195	223
(前年比)	(-90)	(+41)	(+3)	(-43)	(+66)	(-76)	(-40)	(+5)	(+11)	(+28)
検挙率	40.2	45.7	53.8	53.4	77.4	60.8	43.2	31.8	27.0	23.7
(前年比)	(-5.2)	(+5.5)	(+8.1)	(-0.4)	(+24.0)	(-16.6)	(-17.6)	(-11.4)	(-4.8)	(-3.3)
検挙人員	177	166	130	137	131	139	128	118	119	117
(前年比)	(-49)	(-11)	(-36)	(+7)	(-6)	(+8)	(-11)	(-10)	(+1)	(-2)

(2) 電話でお金詐欺(特殊詐欺)

ア 電話でお金詐欺(特殊詐欺)

電話でお金詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及び隙を見てキャッシュカード等を窃取する窃盗を含む。）の総称をいう。



イ 電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害の認知状況

令和7年中の認知状況は、図表32のとおり、件数は276件（前年比+52件）、被害金額は約17億3,399万円（前年比+約7億8,570万円）と認知件数、被害額がともに増加した。

（図表32）令和7年中の電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害認知状況

区分	令和6年		令和7年		件数	増減率	前年比	
	件数	被害額(円)	件数	被害額(円)			被害額(円)	増減率
電話でお金詐欺(特殊詐欺)合計	224	948,285,999 (21,717,000)	276	1,733,991,457 (25,150,000)	+52	23.2%	+785,705,458 (+3,433,000)	+82.9% (+15.8%)
オレオレ詐欺	81	645,599,943 (6,600,000)	135	1,328,896,351 (9,357,000)	+54	+66.7%	+683,296,408 (+2,757,000)	+105.8% (+41.8%)
預貯金詐欺	8	9,929,000 (9,929,000)	7	13,145,000 (13,145,000)	-1	-12.5%	+3,216,000 (+3,216,000)	+32.4% (+32.4%)
架空料金請求詐欺	89	223,876,240 ()	76	241,231,172 ()	-13	-14.6%	+17,354,932 (0)	+7.8% (+0.0%)
還付金詐欺	21	20,180,209 ()	17	20,142,135 ()	-4	-19.0%	-38,074 (0)	-0.2% (+0.0%)
融資保証金詐欺	5	1,303,625 ()	7	3,175,182 ()	+2	40.0%	+1,871,557 (0)	+143.6% (+0.0%)
金融商品詐欺	5	30,906,401 ()	11	64,624,498 ()	+6	+120.0%	+33,718,097 (0)	+109.1% (+0.0%)
ギャンブル詐欺		()		()			()	()
交際あっせん詐欺	3	4,304,740 ()	12	52,722,549 ()	+9	300.0%	+48,417,809 (0)	+1124.8% (+0.0%)
その他の特殊詐欺	5	6,997,841 ()	6	7,406,570 ()	+1	20.0%	+408,729 (0)	+5.8% (+0.0%)
キャッシュカード詐欺盗	7	5,188,000 (5,188,000)	5	2,648,000 (2,648,000)	-2	-28.6%	-2,540,000 (-2,540,000)	-49.0% (-49.0%)

※()内は引出額で内数

〈傾向〉

- オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、還付金詐欺の3類型が合計228件であり、認知件数の82.6%を占めた。
- 令和7年中、警察官等を名のり、捜査名目で現金をだまし取るものを

含むオレオレ詐欺の増加が顕著であり、54件増加した。

- 電話でお金詐欺の被害者は、65歳以上の高齢者が113人（前年比－7人）と減少した一方で、65歳未満の被害者は163人（前年比＋59人）と、65歳未満の中・若年層が増加した。
- 被害形態は、振込型176件（63.8%）で最も多く、その他多い順で、現金送付型、現金手交型、電子マネー型、暗号資産型、キャッシュカード手交型、キャッシュカード窃取型等であった。
- ウ 電話でお金詐欺(特殊詐欺)事件の主な検挙状況
 - 匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺事件
(R6.11～兵庫県・茨城県・長野県3県合同捜査)
 - 須坂市内における預貯金詐欺事件 (R7.6 須坂署)

(3) SNS型投資・ロマンス詐欺

ア SNS型投資ロマンス詐欺

SNS型投資ロマンス詐欺とは、SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により金銭等をだまし取るもので以下の分類によるものをいう。

(ア) SNS型投資詐欺

投資名目やその利益の出金手数料名目などで金銭等をだまし取る詐欺（SNS型ロマンス詐欺に該当するものを除く。）

(イ) SNS型ロマンス詐欺

恋愛感情や親近感を抱かせて金銭等をだまし取る詐欺

イ SNS型投資・ロマンス詐欺被害の認知状況

令和7年中の認知状況は、図表33のとおり、件数は178件（前年比＋37件）、被害金額は約21億1,547万円（前年比＋約3億6,025万円）と認知件数、被害額がともに増加した。

(図表33) 令和7年中のSNS型投資・ロマンス詐欺被害認知状況

区 分	令和6年		令和7年		前年比			
	件数	被害額(円)	件数	被害額(円)	件数	増減率	被害額(円)	増減率
SNS型投資・ロマンス詐欺 合計	141	1,755,220,201	178	2,115,471,887	+37	+26.2%	+360,251,686	+20.5%
SNS型投資詐欺	63	1,016,180,202	75	1,032,023,700	+12	+19.0%	+15,843,498	+1.6%
SNS型ロマンス詐欺	78	739,039,999	103	1,083,448,187	+25	+32.1%	+344,408,188	+46.6%

〈傾向〉

- 被害者の年代別では、65歳未満の者が142人（79.8%）で、高齢者以外の中・若年層の割合が高い。

○ 被害者の性別では、男性が 122 人（68.5%）、女性が 56 人（31.5%）であり、類型別にみると、SNS 型投資詐欺が男性 51 人（68.0%）、女性が 24 人（32.0%）、SNS 型ロマンス詐欺は、男性 71 人（68.9%）、女性が 32 人（31.1%）であった。

○ 被害形態は、振込型が 101 件（56.7%）、暗号資産型が 65 件（36.5%）であり、主に振込と暗号資産送金により被害に遭っている。

ウ SNS 型投資・ロマンス詐欺事件の主な検挙状況

○ 松本市内における SNS 型投資詐欺事件（R7.9 松本署）

(4) インターネット関連詐欺

令和 7 年中のインターネット関連詐欺（インターネットオークション詐欺、悪質なショッピングサイトによる売り付け詐欺等）の認知件数は、102 件（前年比+22 件）であった。

2 通貨偽造事件

令和 7 年中の偽造紙幣発見枚数は、図表 34 のとおり、2 件（前年比+2 件）であった。

(図表 34) 偽造紙幣発見状況（過去 10 年）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一万円	3	2	7	38	4	0	4	1	0	1
五千円	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
二千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千円	1	1	3	0	0	0	0	1	0	1
合計	4	4	10	38	4	0	4	2	0	0

3 知能犯罪に関する告訴・告発の取扱い

○ 主要告訴等処理事件

- ・ 大手生命保険会社社員による詐欺事件 (R7.4 長野中央署)
- ・ 司法書士による業務上横領事件 (R7.10 駒ヶ根署)
- ・ 金融機関職員による業務上横領、電子計算機使用詐欺事件 (R7.11 松本署)

4 政治的不正事件の概要

(1) 参議院議員通常選挙

第 27 回参議院議員通常選挙は、令和 7 年 7 月 3 日公示、7 月 20 日投票の

日程で施行された。

ア 検挙状況

投票管理者による選挙運動の禁止違反事件 1件1人

詐偽投票事件 1件1人

イ 警告状況

文書掲示		文書頒布		その他		合 計	
件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
15	12	0	0	0	0	15	12

(2) 一般地方選挙

令和7年の一般地方選挙は、長野市長選挙など首長選挙21（3市7町11村）及び議員選挙23（3市9町11村）並びに補欠選挙3（1市1町1村）の合計47選挙が施行された。

ア 検挙状況

なし

イ 警告状況

文書掲示		文書頒布		その他		合 計	
件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
4	4	3	3	0	0	7	7

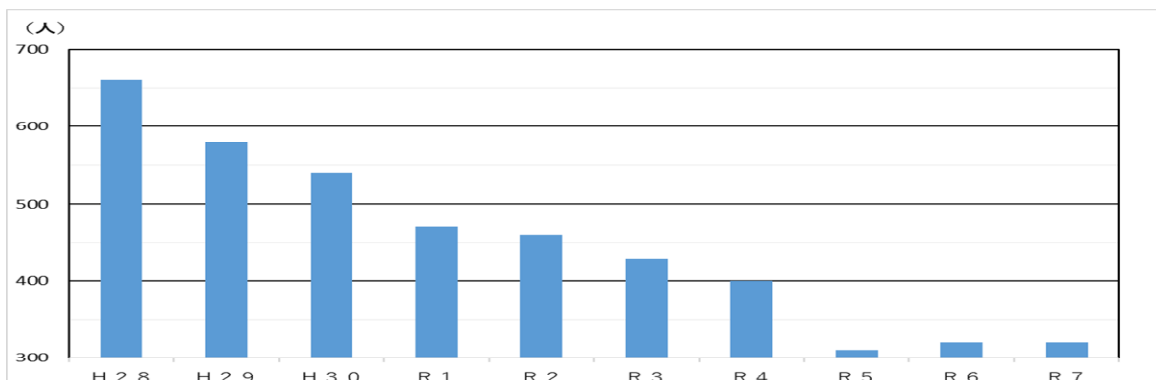
第6 暴力団犯罪の特征的傾向

1 暴力団情勢

(1) 暴力団構成員及び準構成員等の推移

平成28年以降の暴力団構成員及び準構成員等の総数は、図表35のとおり減少傾向で推移してきたが、令和7年末現在は約320人となり、前年と同数であった。

(図表35) 暴力団構成員及び準構成員等の年別推移

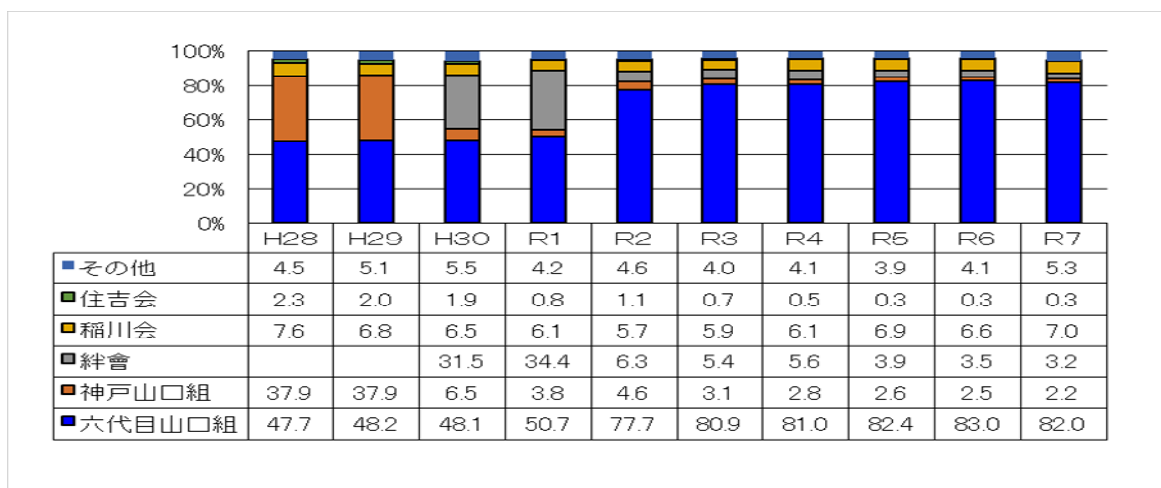


※ 準構成員等とは、暴力団構成員以外の暴力団と関係を有する者であって暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがある者又は暴力団若しくは暴力団構成員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力する者等をいう。

(2) 主要団体等の占有割合の推移

平成27年に六代目山口組が分裂し、神戸山口組や絆會が結成されたため六代目山口組の勢力は減少したが、その後、県内の神戸山口組及び絆會傘下組織の多くが六代目山口組に移籍したことから、令和7年末現在の六代目山口組の構成員及び準構成員等の占有割合は、図表36のとおり、県内暴力団勢力の82.0%を占め、独占状態が顕著である。

(図表36) 主要団体等の占有割合の年別推移



※ 主要団体等とは、六代目山口組、神戸山口組、絆會、稲川会及び住吉会をいう。

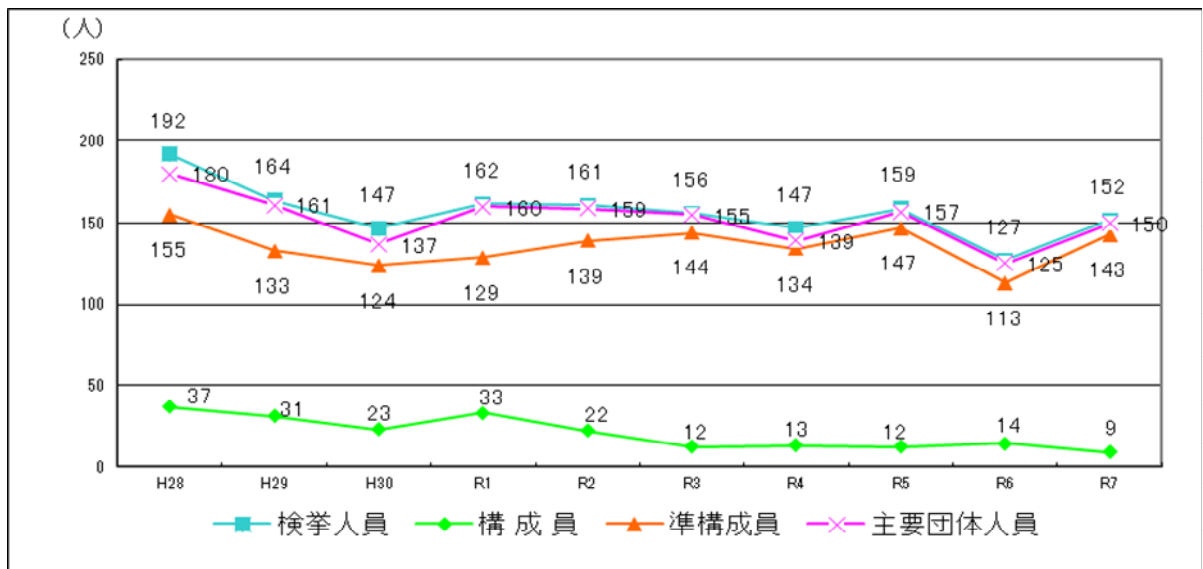
2 暴力団犯罪の取締り

(1) 検挙状況の推移

平成 28 年以降の暴力団構成員及び準構成員等の検挙人員は、図表 37 のとおり、最多が平成 28 年の 192 人、最少が令和 6 年の 127 人である。

令和 7 年の検挙人員 152 人のうち、主要団体の検挙人員は、六代目山口組が 133 人、稲川会が 11 人、住吉会が 6 人で全検挙人員の約 99% を占める。

(図表 37) 暴力団構成員等の検挙人員の年別推移



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
検挙人員	192	164	147	162	161	156	147	159	127	152
構成員	37	31	23	33	22	12	13	12	14	9
準構成員	155	133	124	129	139	144	134	147	113	143
主要団体人員	180	161	137	160	159	155	139	157	125	150

※主要団体人員

H28、H29 は、六代目山口組・神戸山口組・稲川会・住吉会の 4 団体の人員

H30 以降は、神戸山口組が任侠山口組（現絆會）に分裂し 5 団体の人員

(2) 罪種別検挙状況の推移

平成 28 年以降の罪種別検挙人員は、図表 38 のとおりで、令和 7 年は、暴行・傷害が 37 人（24.3%）窃盗が 35 人（23%）、覚醒剤事犯が 19 人（12.5%）等である。

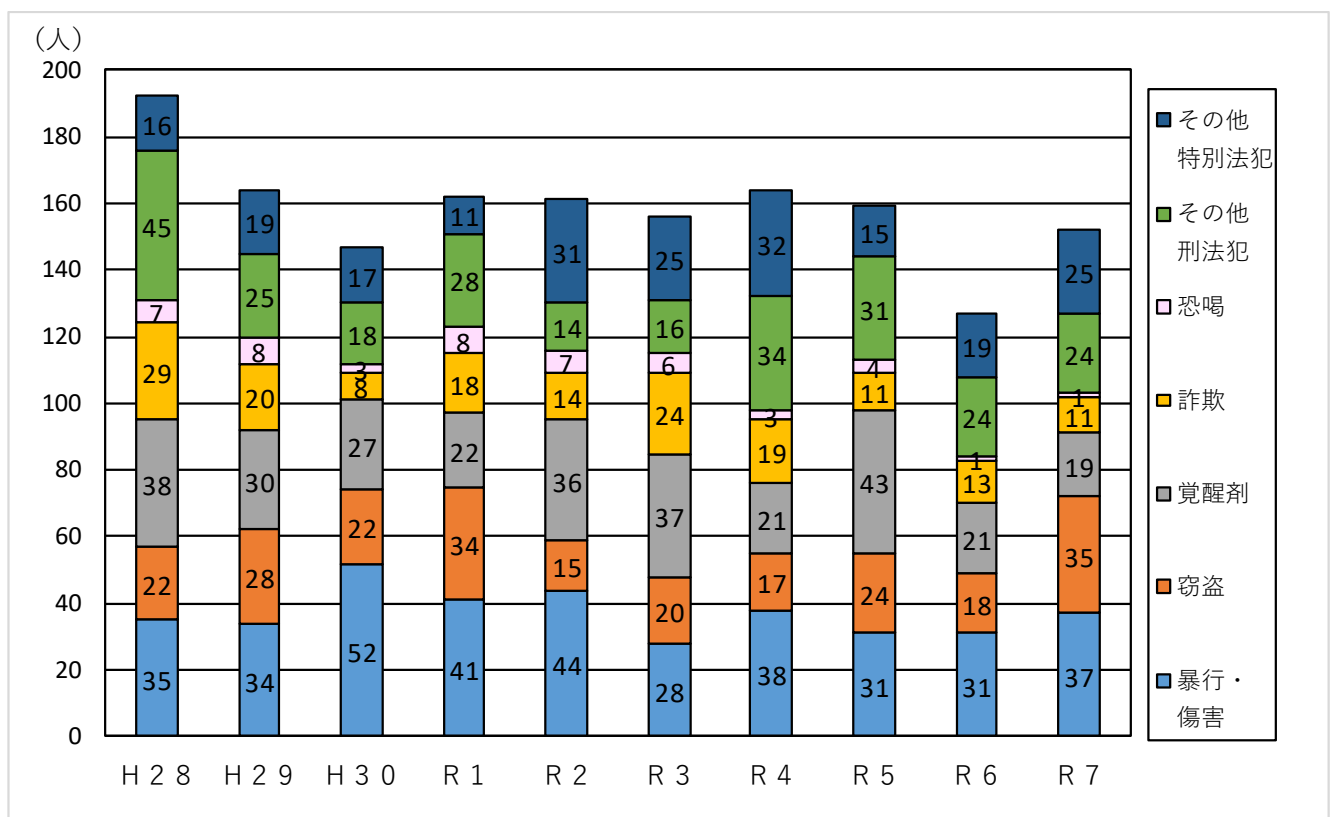
主要な検挙事件は、

- 六代目山口組傘下組織幹部らによる強盗・逮捕監禁事件（４月）
- 稲川会傘下組織幹部らによる詐欺事件（９月）
- 六代目山口組傘下組織首領らによる傷害事件（１０月）

などがある。

暴力団の資金獲得活動は、社会経済情勢に応じて変化し、近年は恐喝・賭博等の伝統的な資金獲得犯罪が減少する一方、電話でお金詐欺(特殊詐欺)などの知能犯罪や違法薬物密売に関与して資金獲得活動を活発化させている。

(図表 38) 罪種別暴力団構成員等の検挙人員の年別推移

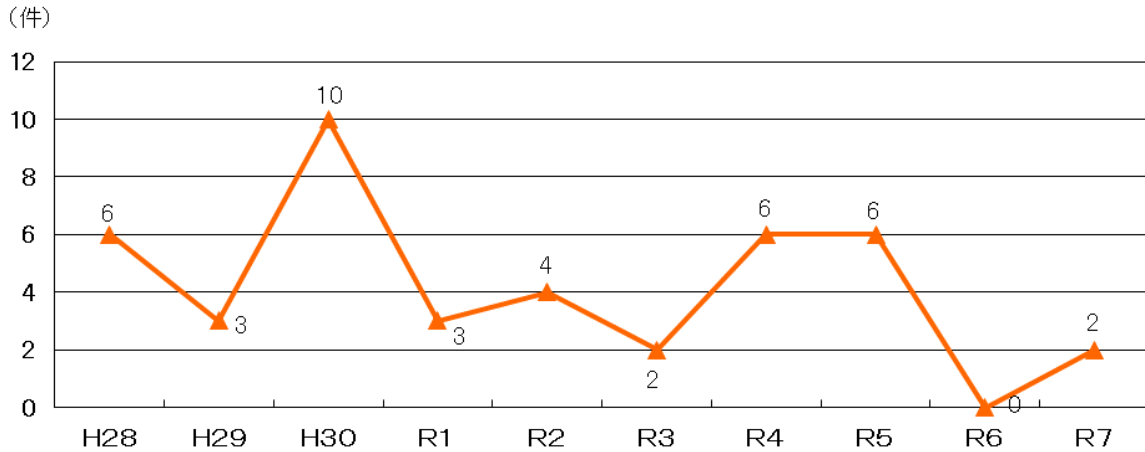


(3) 暴力団対策法に基づく行政命令の発出状況

ア 平成 27 年以降の行政命令の発出件数は、図表 39 のとおりであり、令和 7 年の発出は 2 件である。

(図表 39)

行政命令発出件数の年別推移



イ 違反類型別・組織別の行政命令の発出状況

(ア) 平成 28 年以降に発出した行政命令を違反類型別にみると、図表 40 のとおり、資金獲得に直結した「暴力的要求行為違反（9 条違反）」が 23 件（約 54.7%）、人的資源を確保するための「加入強要・脱退妨害違反（16 条違反）」が 17 件（約 40.4%）である。

(図表 40) 違反類型別の行政命令発出状況(平成 28 年～令和 7 年)

暴力的要求行為		件数
9 条	1 号 人の弱みに付け込む金品等要求行為	0
	2 号 不当贈与要求行為	18
	3 号 不当下請等要求行為	0
	4 号 みかじめ料要求行為	4
	5 号 用心棒料等要求行為	0
	6 号 高利債権取立行為	1
	7 号 不当債権取立行為	0
	8 号 不当債務免除要求行為	0
	9 号 不当貸付等要求行為	0
	10 号 不当金融商品取引要求行為	0
	11 号 不当自己株式買取等要求行為	0

9 条	12号	不当預貯金受入要求行為	0
	13号	不当地上げ行為	0
	14号	競売等妨害行為	0
	15号	不当宅地等取引要求行為	0
	16号	不当宅地賃借要求行為	0
	17号	不当建設工事要求行為	0
	18号	不当施設利用要求行為	0
	19号	不当示談介入行為	0
	20号	因縁をつけての金品等要求行為	0
	21号	不当許認可等要求行為	0
	22号	不当許認可等排除要求行為	0
	23号	不当入札参加要求行為	0
	24号	不当入札排除要求行為	0
	25号	談合入札要求行為	0
26号	不当公共工事契約排除要求行為	0	
27号	不当公共工事下請等あっせん要求行為	0	
小計			23
現 場 助 勢			
10条	2項	暴力的要求行為の現場立会援助	2
小計			2
加入強要・脱退妨害			
16 条	1項	少年に対する加入の強要・勧誘	0
		少年に対する脱退妨害	1
	2項	威迫による加入の強要・勧誘	6
		威迫による脱退妨害	10
3項	密接関係者に対する加入強要・脱退妨害		
小計			17
賞揚等の禁止			
30条の5		暴力行為の賞揚等の規制	0
小計			0
計			42

力追放長野県民大会」を開催し、県民と関係機関が相互に連携して社会全体で暴力団排除活動を推進するとともに、民事介入暴力対策等を課題とする民暴研究会を5回開催するなど、関係機関との連携を図った。

(3) (公財) 長野県暴力追放県民センターの活動

暴力追放県民センターは、県民や事業者等による自主的な暴力団排除活動への支援や被害の予防に必要な知識の普及、暴力団組織から離脱する意志を有する者に対する援助・相談への対応等の活動を行うことを事業内容としており、令和7年度中の主な活動状況は、

- 不当要求防止責任者講習会の開催（回数51回・受講者数1,798名）
- 暴力団犯罪被害等に係わる相談対応

であった。

【問い合わせ先】

- 警察本部組織犯罪対策第二課暴力団排除推進係 ・ (026) 233-0110
- (公財) 長野県暴力追放県民センター ・ (026) 235-2140

第7 薬物・銃器犯罪の特征的傾向

1 覚醒剤事犯

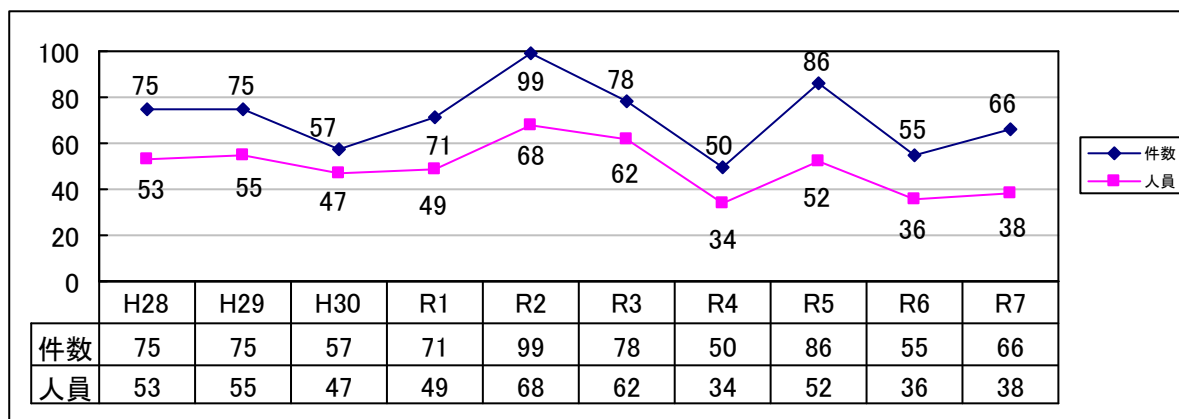
令和7年中の検挙実績は、66件38人、押収量は約71.4gであった。

(1) 覚醒剤事犯の検挙推移

ア 検挙件数・人員

図表42のとおり、平成28年以降検挙件数・人員ともに増減を繰り返しながら、概ね横ばいで推移している。

(図表42) 検挙件数・人員の年別推移

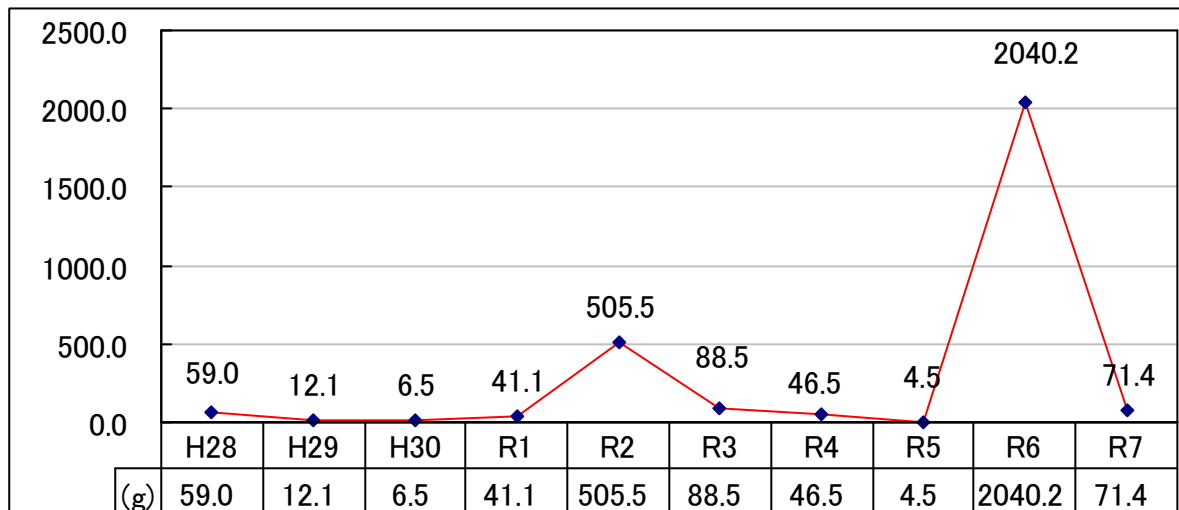


イ 覚醒剤の押収量

図表43のとおり、覚醒剤の押収量の推移は平成28年以降、令和2年と令和6年を除いて、ほぼ横ばいである。

令和2年と令和6年の覚醒剤押収量が増加している要因は、覚醒剤営利目的密輸入事件を検挙し、大量に押収したためである。

(図表43) 覚醒剤押収量の年別推移



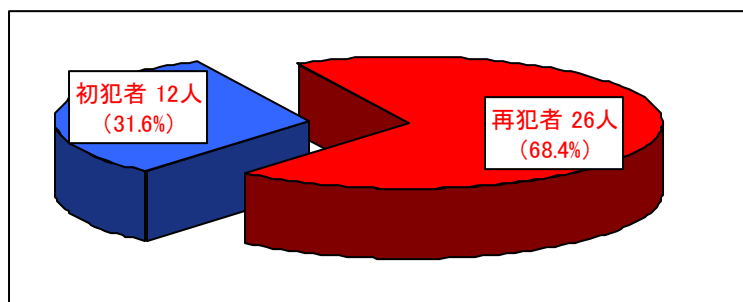
(2) 検挙人員の内訳

令和7年の検挙者について、再犯、性別、年齢、暴力団、違反態様別にみると、次のとおりである。

ア 再犯者の状況

図表44のとおり、検挙者の68.4%が再犯者である。

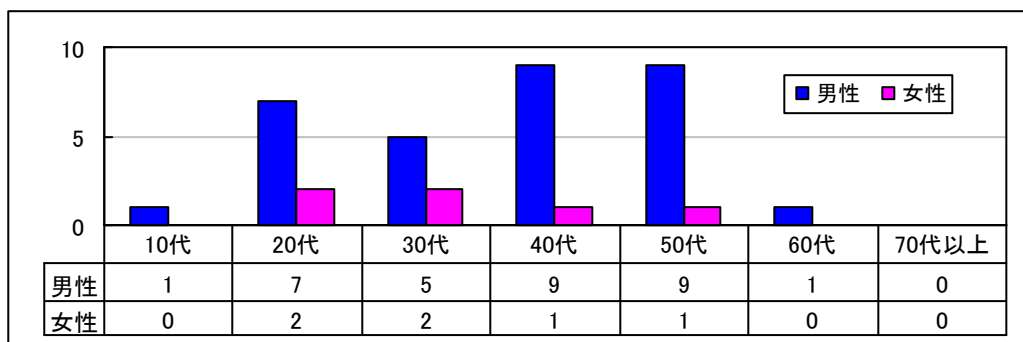
(図表44) 初犯者・再犯者の割合



イ 年齢別状況

図表45のとおり、30代以上が全体の約73.7%を占めている。

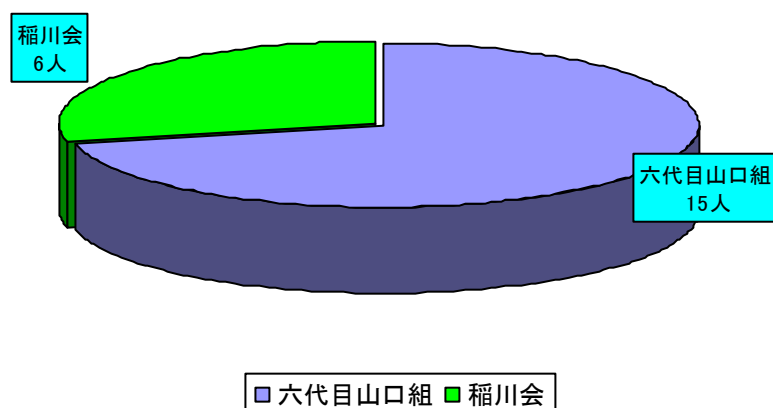
(図表45) 年齢・性別の内訳



ウ 暴力団関係者の介入状況

団体別内訳は図表46のとおり、検挙者38人中、暴力団関係者は21人で全体の約55.3%を占めている。

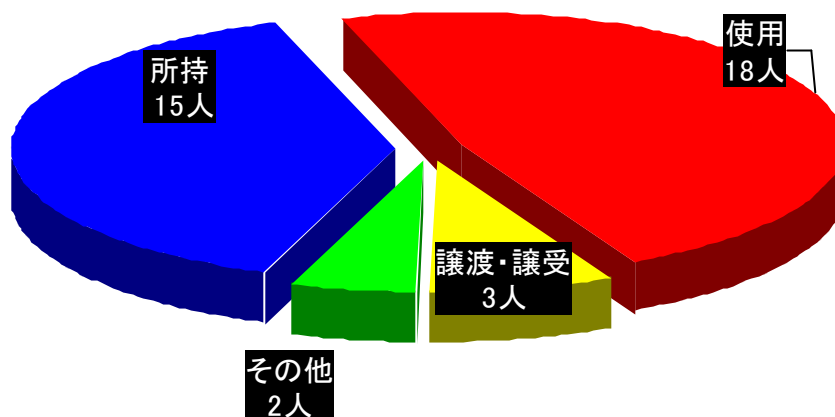
(図表46) 暴力団の団体別内訳



エ 違反態様別状況

図表 47 のとおり、態様別では「使用」が一番多く、次に「所持」となっている。

(図表 47) 違反態様別検挙内訳

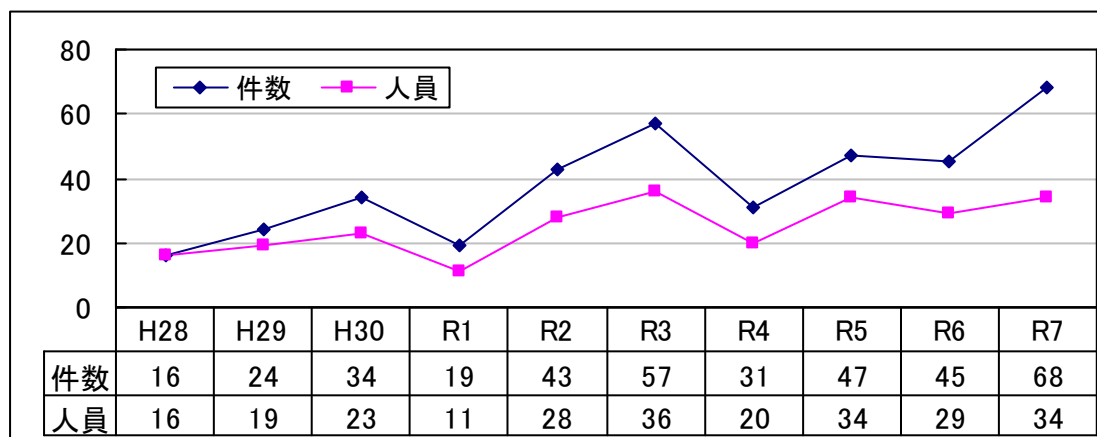


2 大麻事犯

大麻事犯の検挙件数及び人員の推移は図表 48 のとおり、検挙件数、検挙人員は、平成 28 年と比較すると大幅に増加し、全国同様、増加傾向にあり、特に若年層の増加が懸念される。

令和 7 年中の検挙実績は、68 件 34 人、押収量は、乾燥大麻が約 18883.8g、大麻草が 186 本であった。

(図表 48) 大麻事犯検挙の年別推移



3 麻薬及び向精神薬事犯

令和 7 年中の検挙人員は、6 人であり、麻薬の押収量は、コカインが約 1712.2 g、ケタミンが約 5.2 g、マジックマッシュルームが約 5.6 g などであった。

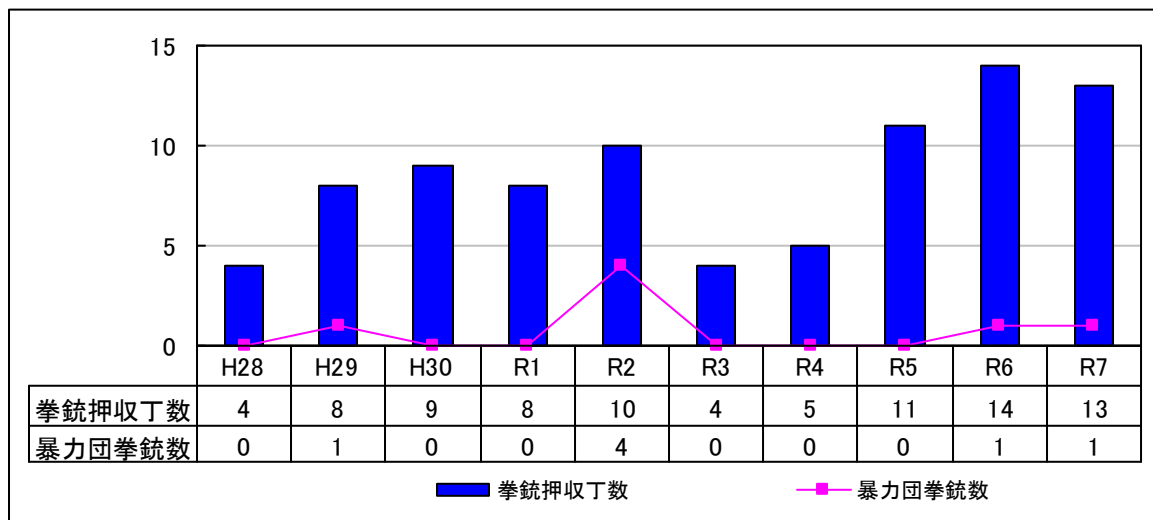
4 拳銃事犯

(1) 拳銃の押収

図表 49 のとおり、過去 10 年の押収総数は 86 丁、うち暴力団からの押収丁数（以下「暴力団拳銃」という。）は 7 丁である。

令和 7 年の押収丁数は 13 丁で、うち暴力団拳銃は 1 丁である。

(図表 49) 拳銃押収数の推移



(2) 拳銃発砲事件

令和元年以降の銃器発砲事件は、3 件あり、暴力団が関係する発砲事件のほか、銃砲所持許可者による銃器使用の連続殺人事件も発生している。

(3) 拳銃事犯の特徴

暴力団拳銃は、知人等の暴力団関係者宅や物置等から押収されるケースが散見され、暴力団員が知人に預ける等、拳銃の隠匿方法が年々巧妙化している。

暴力団拳銃以外の拳銃については、古い民家の物置や土蔵等に遺品として残されていた旧軍用拳銃等の発見によるものである。

(4) 拳銃 110 番報奨制度

全国的に押収丁数は減少傾向であるが、広く国民から拳銃に関する情報を収集するため、平成 20 年 5 月から「拳銃 110 番報奨制度」を運用しており、当県では同制度により改造拳銃 1 丁を押収している。

第8 来日外国人犯罪の特徴的傾向

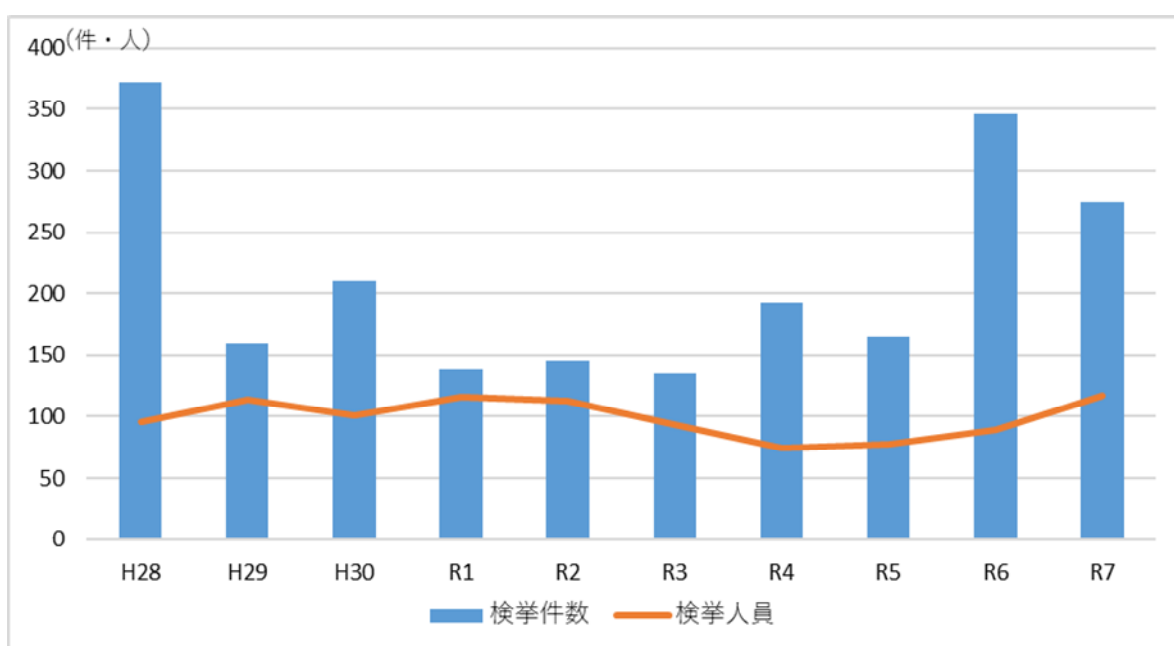
1 来日外国人犯罪の傾向

(1) 検挙件数・人員の年別推移

過去10年の検挙状況を見ると、図表50のとおり、検挙件数は平成28年の372件が最も多く、以後令和5年まで横ばい状態が続いたが、令和6年からは増加傾向で、令和7年は274件であった。

検挙人員は、ほぼ横ばいで推移し、コロナ禍を機に令和4年まで減少傾向にあったが、令和5年から増加に転じ、令和7年は117人と、過去10年では最も多かった。

(図表50) 来日外国人犯罪検挙件数・人員の年別推移

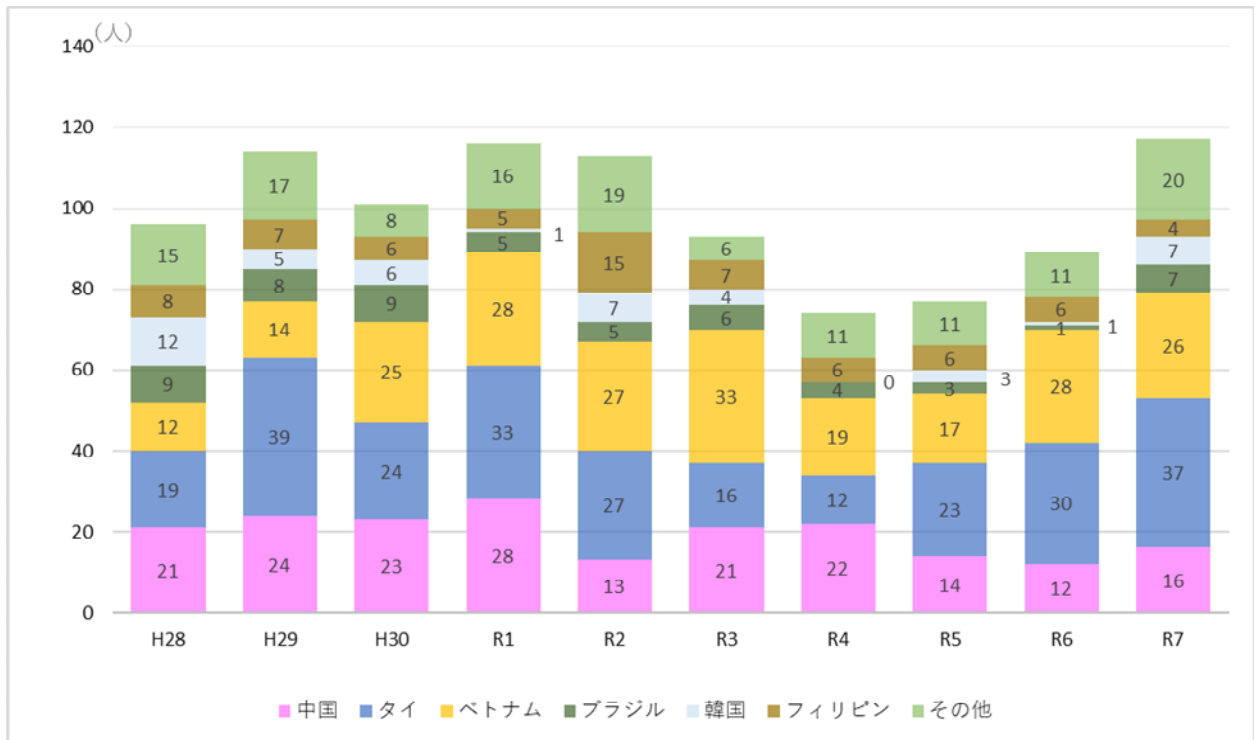


(2) 国籍別検挙人員の年別推移

過去10年の国籍別検挙人員は、図表51のとおりで、ブラジル人、フィリピン人による犯罪は減少傾向にあり、近年は、タイ人、ベトナム人、中国人による犯罪が多い。

令和7年の国籍別検挙人員の主な内訳は、タイ37人(占有率31.6%)、ベトナム26人(同22.2%)、中国16人(同13.7%)、韓国7人(同6%)で、タイ、ベトナム、中国の検挙人員の割合が全体の67.5%を占める。

(図表 51) 国籍別検挙人員の年別推移



2 令和7年中の検挙状況 ※ () 内は前年比

(1) 総数

- ア 検挙件数 274件 (−72件、−20.8%)
- イ 検挙人員 117人 (+28人、+31.5%)

(2) 刑法犯

- ア 検挙件数 195件 (−82件、−29.6%)
- イ 検挙人員 60人 (+28人、+87.5%)

※ 窃盗151件29人、暴行8件9人のほか、強盗等の凶悪事件も検挙

(3) 特別法犯

- ア 検挙件数 79件 (+10件、+14.5%)
- イ 検挙人員 57人 (±0人)

※ 入管法違反61件47人、麻薬等取締法違反7件3人等を検挙

(4) 国籍別 (上位3位)

- タイ 37人 (+7人、+23.3%)
- ベトナム 26人 (−2人、−7.1%)
- 中国 16人 (+4人、+33.3%)

第9 ストーカー事案の特徴的傾向

1 ストーカー事案対応状況

(1) 現状

過去5年における長野県のストーカー事案相談等件数は、図表52のとおり、令和5年に336件と急増し、令和7年は337件（前年比+16件）であり、高止まりで推移している。

(2) 措置状況

令和7年中は、

- ストーカー規制法に基づく書面警告13件（前年比+10件）
- ストーカー規制法に基づく禁止命令9件（前年比+4件）
- ストーカー規制法に基づく禁止命令延長処分0件（前年比±0件）
- ストーカー規制法違反による検挙0件（前年比-3件）

等の措置を執っている。

（図表52） ストーカー事案対応状況（過去5年）

		R3	R4	R5	R6	R7
相 談 等 件 数		219	233	336	321	337
措 置 状 況	警 告 実 施	25	15	12	3	13
	援 助 実 施	172	172	256	263	314
	禁 止 命 令	9	2	15	5	9
	禁 止 命 令 延 長 処 分	2	1	0	0	0
	ストーカー規制法違反	2	2	3	3	0
	刑 法 犯 等 検 挙	15	6	26	22	18

2 ストーカー事案の傾向

(1) つきまとい行為の内容

主なつきまとい行為は、図表53のとおり、複数計上で、

- つきまとい、待ち伏せ、押し掛け等（①号）が、34.2%
- 面会・交際等の要求（③号）が、24.6%
- 無言電話、連続電話、連続メール等（⑤号）が、13.7%

となっている。

(図表 53) つきまとい行為別の内容 (令和 7 年)

行 為	件 数	占有率
①号 つきまとい、待ち伏せ、押し掛け等	163	34.2%
②号 行動監視の告知等	28	5.9%
③号 面会・交際等の要求	117	24.6%
④号 粗野・乱暴な言動	36	7.6%
⑤号 無言・連続電話等	65	13.7%
⑥号 汚物等の送付	2	0.4%
⑦号 名誉を害する事項の告知等	6	1.3%
⑧号 性的羞恥心を害する事項の告知等	22	4.6%
位置情報無承諾取得等	25	5.3%
目的は合致するが該当号なし	12	2.5%
目的合致せず該当号もなし	0	0.0%
計	476	100.0%

※ 複数に該当する事案はそれぞれ計上

(2) 被害者と行為者の関係

被害者と行為者の関係は、図表 54 のとおり、配偶者（元を含む。）、元交際相手を合わせて 43.0%と交際関係有りが半数近くを占めている。

(図表 54) 被害者と行為者の関係 (令和 7 年)

行 為 者	件数	占有率
配偶者(元を含む)	18	交際有り 43.0%
元交際相手	127	
その他家族	2	交際無し 57.0%
その他同居人	0	
友人・知人	43	
勤務先同僚	21	
職場関係者	28	
面識なし	20	
行為者不明	57	
その他	21	
合 計	337	

第10 配偶者暴力事案の特征的傾向

1 配偶者暴力事案対応状況

(1) 現状

過去5年における長野県の配偶者暴力事案相談等件数は、図表55のとおりで、令和5年以降増加に転じ、令和7年は927件（前年比－11件）と高止まりで推移している。

(2) 対応状況

令和7年中は、

- 加害者に対する指導警告 850 件（前年比＋4 件）
- 保護命令の発令対応 8 件（前年比±0 件）
- 傷害等の刑罰法令での検挙 103 件（前年比－10 件）
- 保護命令違反による検挙 2 件（前年比＋2 件）

等の対応を行っている。

（図表 55） 配偶者暴力事案対応状況（過去5年）

	R3	R4	R5	R6	R7
相談件数等	845	734	908	938	927
加害者指導	714	631	803	846	850
保護命令	7	3	9	8	8
事件検挙	56	79	109	113	103
保護命令違反	0	1	1	0	2

2 配偶者暴力事案の傾向

(1) 被害者の性別

被害者の性別は、

- 女性 638 人（68.8%）、男性 289 人（31.2%）

であり、女性の被害が多い。

(2) 被害者と加害者の関係

被害者と加害者の関係は、図表56のとおり、

- 婚姻関係 670 件（72.3%）、内縁関係 70 件（7.6%）、
同棲関係 154 件（16.6%）

等である。

(図表 56) 被害者と加害者の関係 (令和 7 年)

区 分	件 数	占有率
婚 姻 関 係	670	72.3%
婚 姻 関 係 解 消	23	2.5%
内 縁 関 係	70	7.6%
内 縁 関 係 解 消	3	0.3%
同 棲 関 係	154	16.6%
同 棲 関 係 解 消	7	0.8%
合 計	927	—

第11 児童虐待事案の特徴的傾向

1 児童虐待事案認知・対応状況

(1) 認知状況

過去5年における長野県の児童虐待認知件数等は、図表57のとおり、令和5年から増加傾向になるも、令和7年の被害児童数は1,285人（前年比－71人）と減少に転じた。

(図表57) 認知状況（過去5年）

	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数	750	654	748	774	745
被害児童数	1,264	1,119	1,303	1,356	1,285

(2) 対応状況

過去5年における児童通告状況は、図表58のとおり、令和5年に増加傾向になるも、令和7年には減少傾向に転じた。

事件検挙は33件（前年比－4件）で、罪種は死体遺棄1件、不同意性交等2件、監護者わいせつ2件、不同意わいせつ5件、傷害15件、暴行8件であった。

(図表58) 対応状況（過去5年）

		R3	R4	R5	R6	R7
児童 通告	件数	631	536	636	668	640
	人員	1,067	937	1,122	1,185	1,094
検挙件数		10	20	31	37	33

2 児童虐待事案の傾向

(1) 態様別

虐待の態様は、図表59のとおり、通告児童数1,094人の虐待種別人数は、身体的虐待169人（－17人）、性的虐待8人（＋4人）、怠慢・拒否75人（＋10人）、心理的虐待842人（－88人）で、身体的虐待と心理的虐待で全体の9割以上を占める。

(図表 59) 態様別通告児童数状況 (令和 7 年)

	通告児童数	虐待種別			
		身体的虐待	性的虐待	怠慢・拒否	心理的虐待
令和 7 年	1,094	169	8	75	842
令和 6 年	1,185	186	4	65	930
前年比	-91	-17	4	10	-88

(2) 加害者別

加害者は、図表 60 のとおり、実父 754 人、実母 396 人で、実父母による虐待が全体の約 9 割を占める。

(図表 60) 加害者別の状況 (令和 7 年)

加害者別	人員 (人)	占有率 (%)
実父	754	58.7%
実母	396	30.8%
養父	80	6.2%
養母	4	0.3%
内縁 (男)	11	0.9%
内縁 (女)	0	0.0%
その他	40	3.1%
計	1,285	—

第12 生活経済・諸法令、環境・危険物、風俗関係事犯の特徴的傾向

1 生活経済・諸法令事犯

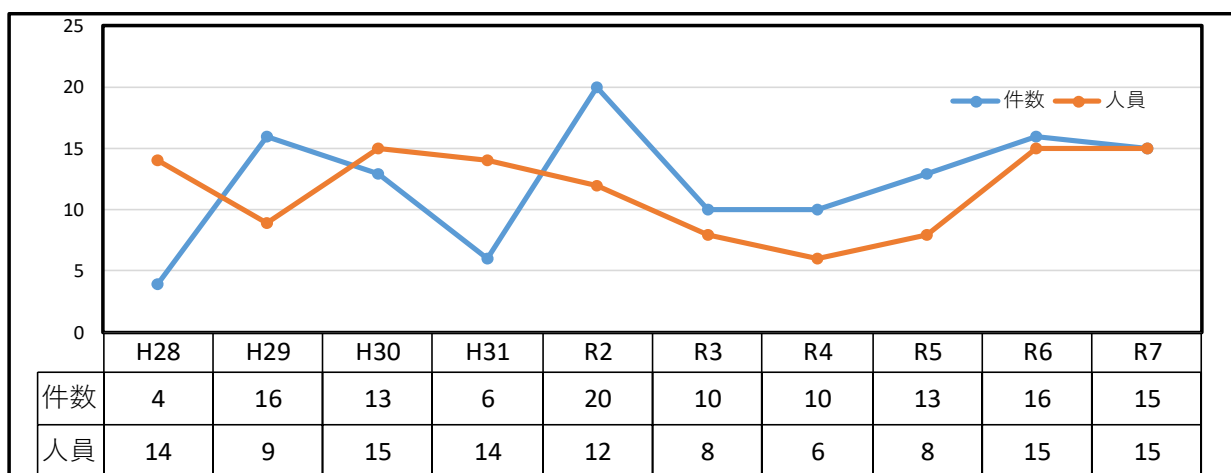
(1) 生活経済事犯の検挙推移

ア 検挙の推移

知的財産権侵害、利殖勧誘、特定商取引等の各種生活経済事犯の検挙件数・人員の推移は、図表 61 のとおりである。

令和 7 年中は、15 件 15 人を検挙した。

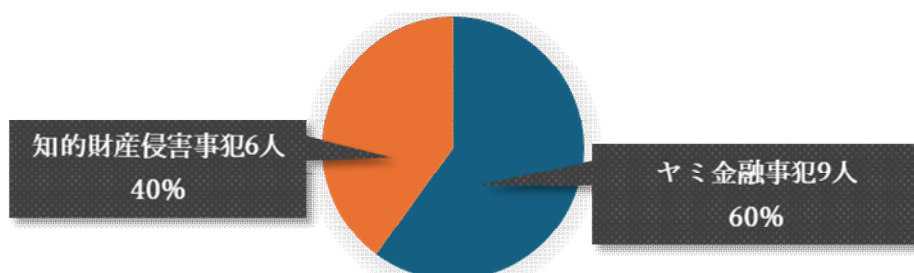
(図表 61) 検挙件数・人員の年別推移



イ 令和 7 年中の検挙の内訳

事犯別検挙の割合は、図表 62 のとおりで、犯罪収益処罰法によるヤミ金融事犯の検挙の割合が高かった。

(図表 62) 事犯別検挙の割合



ウ 主な検挙事例

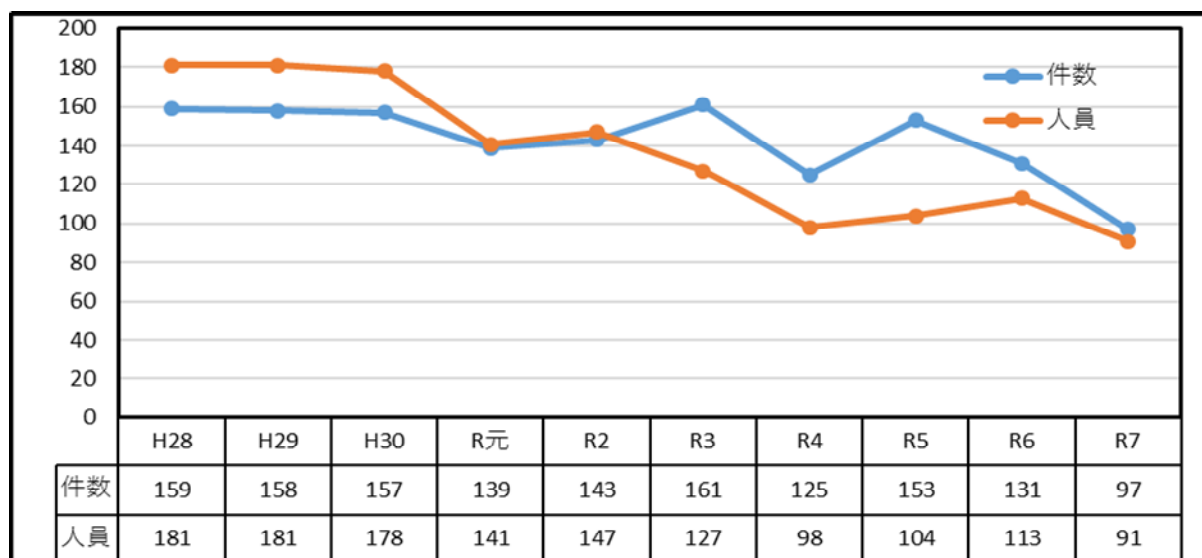
- パチスロ設定情報の不正取得に係る不正競争防止法違反（営業秘密取得）事件
- 海外時計メーカーに係る商標法違反事件
- アダルトビデオに係る著作権法違反事件
- アイドルグループDVDに係る著作権法違反事件
- ヤミ金利用に係る犯罪収益処罰法違反事件

(2) 諸法令事犯の検挙推移

ア 検挙の推移

諸法令事犯の検挙件数・人員の推移は、図表 63 のとおりである。
令和 7 年中は、各種の諸法令事犯で 97 件 91 人を検挙した。

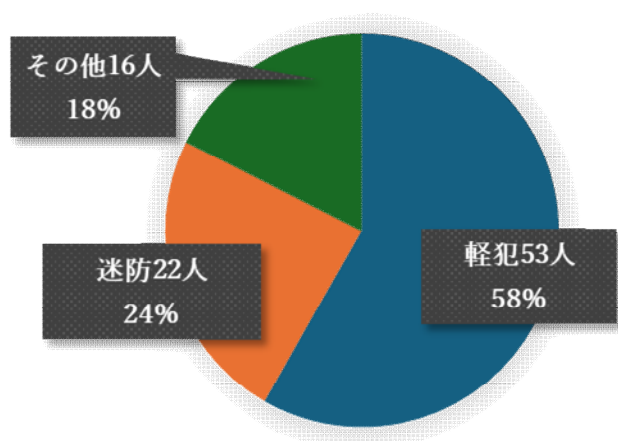
(図表 63) 検挙件数・人員の年別推移



イ 令和 7 年中の検挙の内訳

主たる諸法令事犯別検挙の割合は、図表 64 のとおりで、凶器携帯や追隨行為などの軽犯罪法違反の割合が高かった。

(図表 64) 事犯別の割合



ウ その他の主な検挙事例

- 映像制作会社による航空法違反違反（無承認飛行）事件

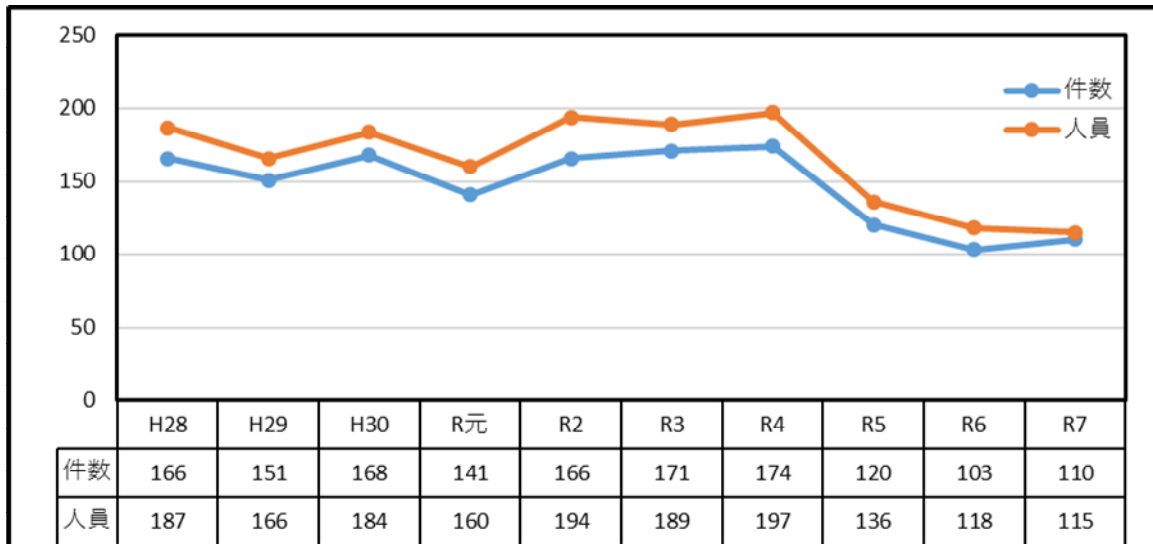
2 環境・危険物事犯

(1) 環境事犯の検挙推移

ア 検挙の推移

環境事犯の検挙件数・人員の推移は、図表 65 のとおりである。
令和 7 年中は、110 件 115 人を検挙した。

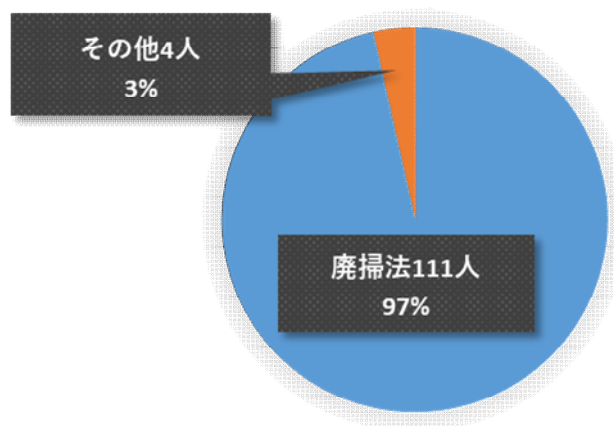
(図表 65) 検挙件数・人員の年別推移



イ 令和 7 年中の検挙の内訳

事犯別検挙の割合は、図表 66 のとおりで、廃棄物の投棄禁止などの廃掃法違反事件が全体の 97%であった。

(図表 66) 事犯別の割合



ウ 主な検挙事例

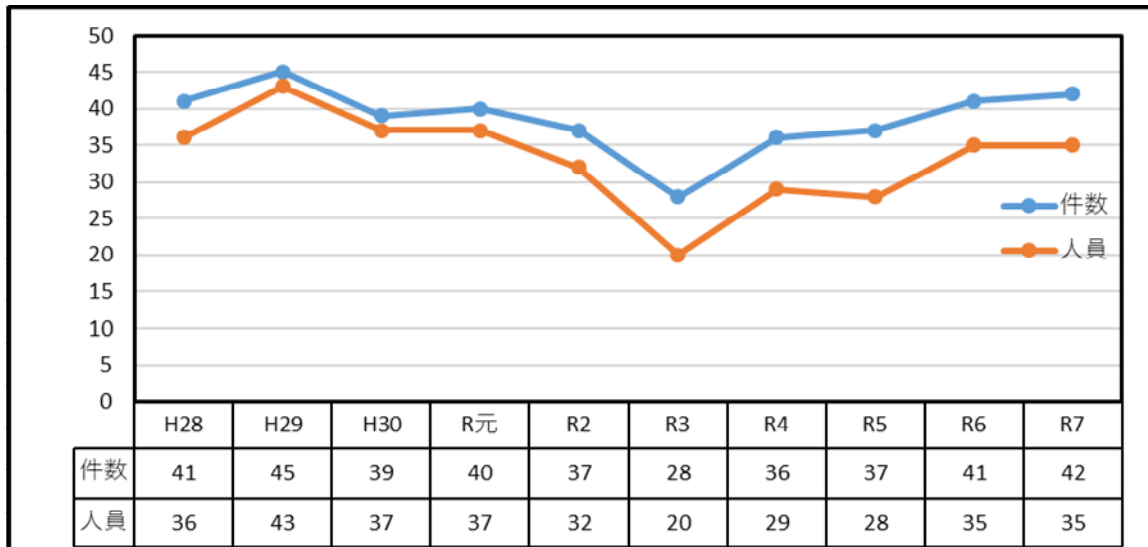
- 廃棄物の投棄、焼却などの廃掃法違反事件
- 動物虐待に係る動物愛護管理法違反事件

(2) 危険物事犯の検挙推移

ア 検挙の推移

危険物事犯の検挙件数・人員の推移は、図表 67 のとおりである。
令和 7 年中は、42 件 35 人を検挙した。

(図表 67) 検挙件数・人員の年別推移



イ 令和 7 年中の検挙の内訳

事犯別検挙の割合は、図表 68 のとおりで、全て刃物の携帯などの銃刀法違反事件であった。

(図表 68) 事犯別の割合



ウ 主な検挙事例

- 正当な理由なく包丁を携帯した銃刀法違反事件
- 用途外目的で猟銃を携帯・運搬した銃刀法違反事件

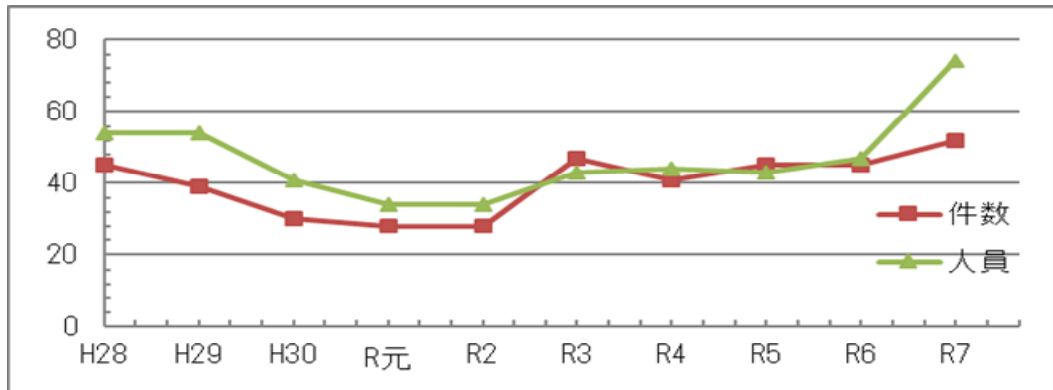
3 風俗関係事犯

(1) 風俗関係事犯の検挙推移

風俗、外国人雇用関係事犯の検挙件数・人員の推移は、図表 69 のとおりである。

令和 7 年中は、52 件 74 人を検挙した。

(図表 69) 検挙件数・人員の年別推移



年別	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件数	45	39	30	28	28	47	41	45	45	52
人員	54	54	41	34	34	43	44	43	47	74

(2) 令和 7 年中の検挙の内訳

事犯別検挙の割合は、図表 70 のとおりである。

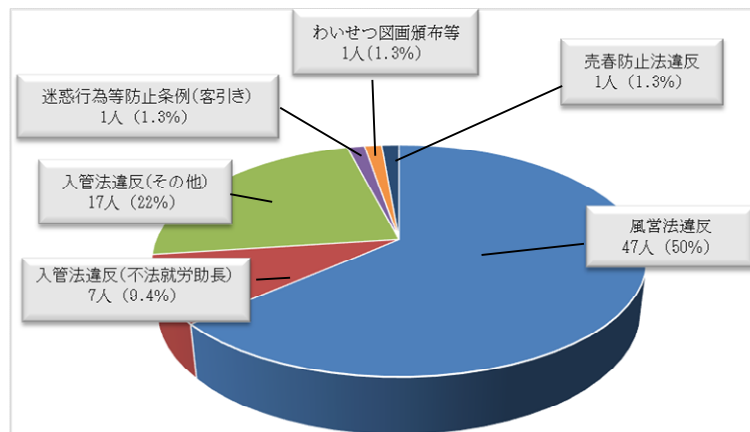
- 風俗事犯の検挙は、28 件 50 人で、その内訳は、

風営法違反、売春防止法違反、迷惑防止条例違反（客引）等であった。

- 外国人雇用事犯の検挙は、8 件 7 人で、すべて、

入管法違反（不法就労助長）であった。

(図表 70) 検挙の内訳



(3) 主な検挙事例

ア 風俗事犯

- オンラインカジノによる賭博事件
- 社交飲食店における売春防止法違反事件
- マッサージ店における風営法違反（禁止地域営業）事件

イ 外国人雇用事犯

- 社交飲食店における入管法違反（不法就労助長）事件
- マッサージ店における入管法違反（不法就労助長）事件
- 建築会社における入管法違反（不法就労助長）事件

(4) 県下の風俗環境の現状

県下の繁華街は、徹底した取締りと立入り等による指導により違法営業の排除と風俗環境の浄化を図っているところであるが、依然として、

- 長野市権堂地区、松本駅前地区等における悪質な客引き行為
- 健康マッサージ等を仮装した営業禁止地域における違法な個室マッサージ営業
- スナック等の飲食店において風俗営業の許可を得ず、客の接待を行う無許可営業

等の実態があるほか、パソコンやスマートフォンで場所と時間を選ばず接続可能なオンラインカジノが若年層を中心に広がっている。

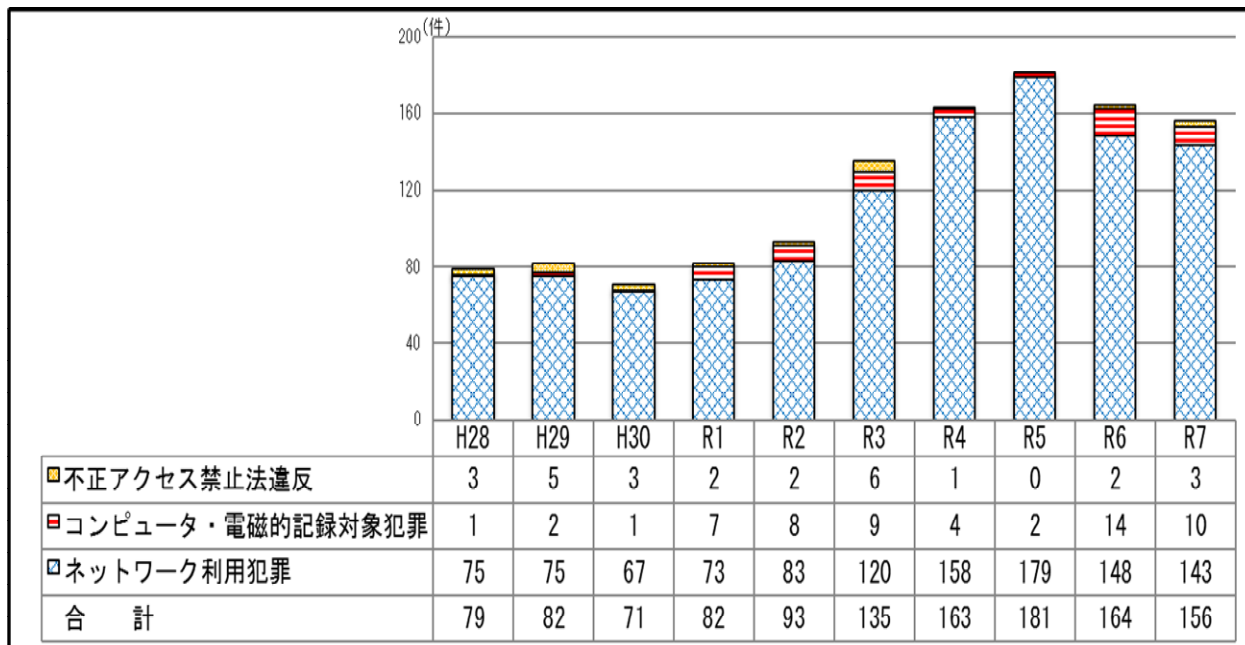
また、我が国の少子高齢化による深刻な労働者不足等を背景として、雇用主が外国人に就労資格がないことを知りながら、また、敢えて身分確認を行わずに外国人に不法就労活動をさせるなど、悪質巧妙化しており、風俗・外国人雇用関係事犯をめぐる状況は依然として深刻である。

第13 サイバー事案等の特徴的傾向

1 サイバー事案等の検挙状況

サイバー事案等の検挙件数の推移については、図表71のとおり、令和7年中は156件（前年比－8件）であった。

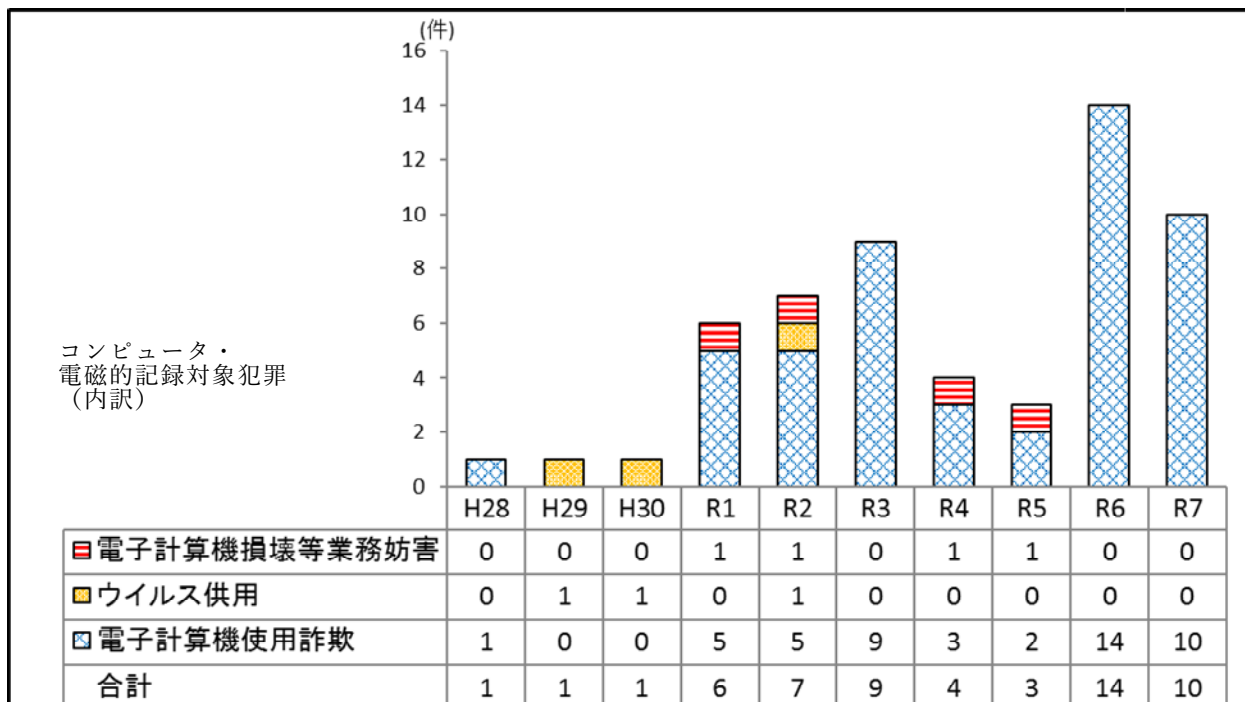
（図表71） サイバー事案等の検挙状況の年別推移



(1) コンピュータ・電磁的記録対象犯罪の検挙の内訳

コンピュータ・電磁的記録対象犯罪については、図表72のとおり、令和7年中は10件（前年比－4件）であった。

（図表72） コンピュータ・電磁的記録対象犯罪の検挙状況の年別推移



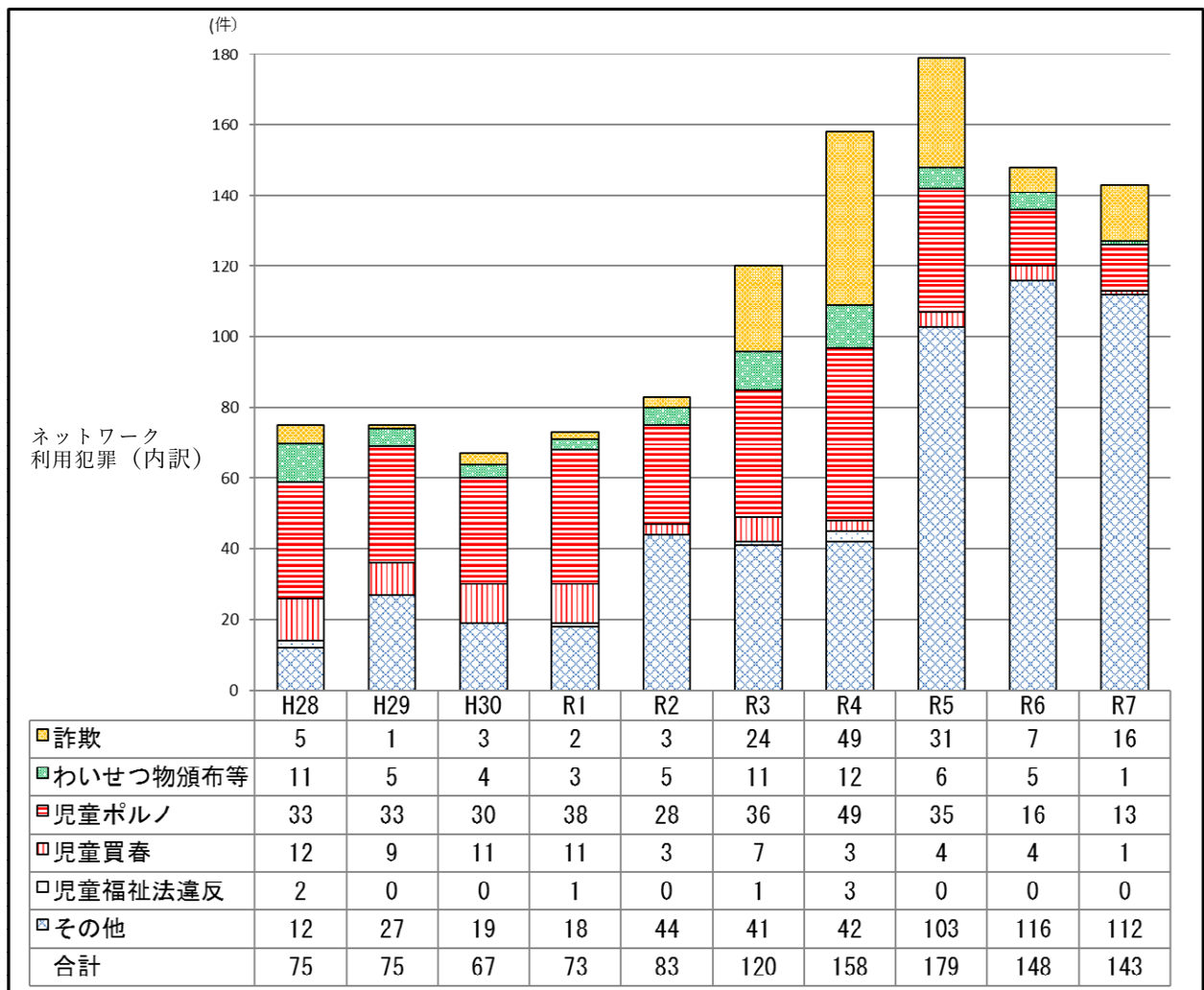
(2) ネットワーク利用犯罪

サイバー事案等のうち、犯罪の実行に不可欠な手段として高度情報通信ネットワークを利用するネットワーク利用犯罪については、図表 73 のとおり、平成 28 年から令和 2 年までは若干の増減があるものの、ほぼ横ばいに推移していたが、令和 3 年から増加に転じ、令和 5 年は 179 件で過去最高となり、令和 7 年は 143 件で若干減少したものの、高水準で推移している。

内訳は、その他の分類で、SNS 等を通じて第三者に銀行口座の情報を有償で譲り渡す犯罪収益移転防止法違反事件の検挙等が 44 件（前年比－3 件）と昨年に続き高水準で推移している。

(図表 73) ネットワーク利用犯罪の検挙状況の年別推移

(検挙事件のうち主な犯罪のみ掲載)



2 インターネットバンキングに係る不正送金事犯

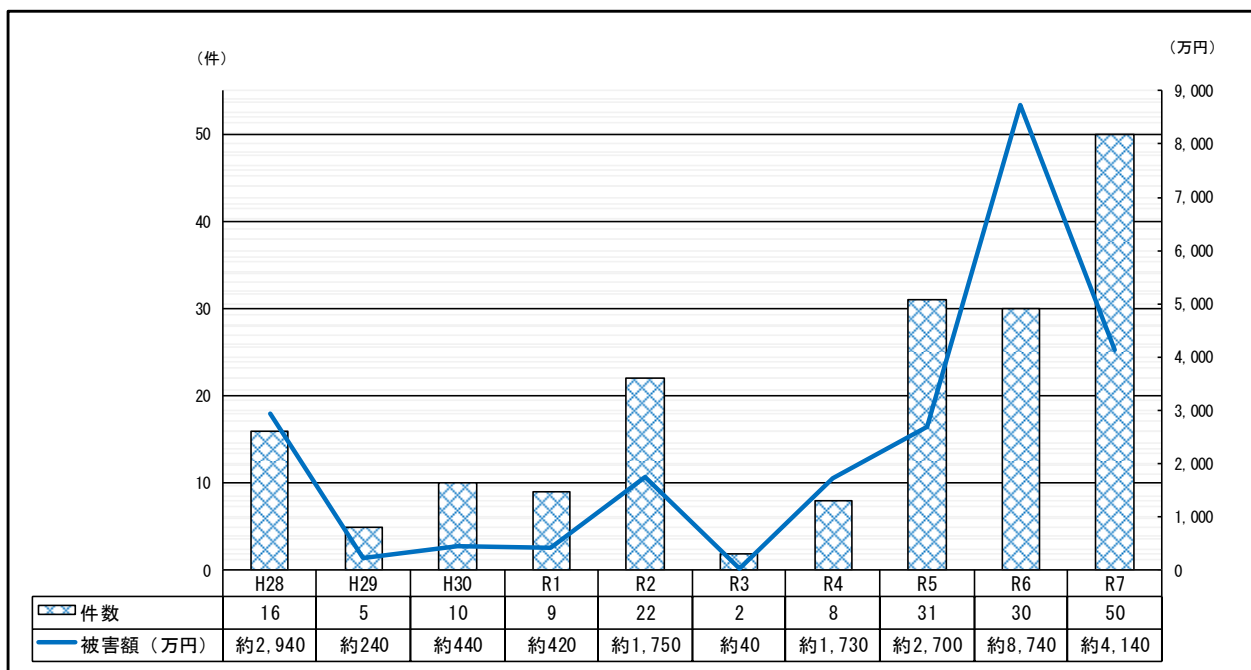
(1) 不正送金事犯の発生状況

インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況の推移については、図表 74 のとおりである。

県内のインターネットバンキング不正送金事犯は、令和 5 年から発生件数、被害額ともに増加し、令和 7 年中の発生件数は、50 件（前年比+20 件）と大幅に増加し、過去最多となっており、被害額は約 4,140 万円（前年比—約 4,600 万円）と高水準で推移している。

令和 5 年からの増加の要因は、金融機関を装ったフィッシングサイトへ誘導する電子メールやショートメッセージ（SMS）を送りつけて、ID、パスワードをだまし取る手口が大幅に増加し、被害が拡大したものの。

(図表 74) インターネットバンキング不正送金事犯の発生状況の年別推移



(2) 不正送金事犯対策

令和 7 年の手口として判明しているものは、金融機関を装う電子メール等によるフィッシングのみであった。

令和 7 年は、全国的に同様の手口による被害が大幅に増加しており、引き続き注意が必要である。

警察では、金融機関等を装ったフィッシングサイトへ誘導する電子メール

やショートメッセージ（SMS）による被害に遭わないために

- ショートメッセージで届いたメッセージは、不正送金のフィッシングの可能性が極めて高いので、疑ってかかること
- メッセージにあるリンクをクリックしないこと
- クリックしてしまっても、インターネットバンキングのID・パスワードは入力しないこと

を呼び掛けている。

別添資料 1

刑法犯認知・検挙状況

	S 21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
認知	26,596	22,145	23,419	23,506	21,742	23,640	18,911	15,363	15,553	15,043
検挙	18,356	13,518	13,577	14,502	15,712	17,953	13,952	9,953	10,833	11,058
人員	12,728	10,957	11,066	10,507	10,313	10,560	9,041	6,921	6,192	6,532
率	69.0	61.0	58.0	61.7	72.3	75.9	73.8	64.8	69.7	73.5

	S 31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
認知	15,142	15,412	15,882	16,204	16,200	16,893	15,068	15,152	17,592	16,271
検挙	11,100	11,515	11,795	12,200	12,286	12,915	11,083	11,314	13,308	11,818
人員	6,286	6,553	6,666	6,805	7,087	7,116	6,478	5,985	6,770	6,644
率	73.3	74.7	74.3	75.3	75.8	76.5	73.6	74.7	75.6	72.6

	S 41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
認知	14,820	14,846	15,009	15,130	15,098	14,510	13,799	14,817	14,512	14,607
検挙	10,187	10,060	10,208	9,778	10,665	9,953	8,797	9,723	9,096	9,303
人員	6,271	5,902	5,671	5,450	5,338	4,906	4,917	5,344	5,103	4,693
率	68.7	67.8	68.0	64.6	70.6	68.6	63.8	65.6	62.7	63.7

	S 51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
認知	15,691	14,472	15,887	16,273	17,821	20,282	21,338	21,478	21,523	22,246
検挙	10,594	9,690	10,758	10,679	11,863	13,382	13,940	14,167	13,756	14,702
人員	4,963	4,678	5,064	4,924	4,951	5,247	5,782	5,331	5,737	5,493
率	67.5	67.0	67.7	65.6	66.6	66.0	65.3	66.0	63.9	66.1

	S 61	62	63
認知	22,314	23,519	22,150
検挙	14,087	16,623	14,101
人員	4,911	5,094	5,317
率	63.1	70.7	63.7

	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
認知	22,243	21,931	22,145	22,250	23,049	24,068	25,422	25,682	27,141	28,173
検挙	12,753	12,143	10,251	9,179	11,043	11,349	13,372	12,568	13,951	12,503
人員	4,857	4,762	4,023	3,589	3,709	3,682	3,814	3,938	5,120	4,705
率	57.3	55.4	46.3	41.3	47.9	47.2	52.6	48.9	51.4	44.4

	H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
認知	29,252	32,110	34,764	34,054	31,974	29,822	26,753	22,902	21,422	21,105
検挙	11,412	7,604	7,239	8,533	8,748	8,970	8,490	9,669	9,319	8,893
人員	4,828	4,788	4,522	5,133	5,403	5,125	4,811	4,947	4,867	5,005
率	39.0	23.7	20.8	25.1	27.4	30.1	31.7	42.2	43.5	42.1

	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
認知	20,164	18,295	17,707	15,463	14,791	13,206	11,502	10,664	9,535	8,825
検挙	8,296	6,589	6,186	6,418	5,653	5,348	4,461	4,353	3,953	4,163
人員	4,959	4,537	4,494	4,061	3,766	3,198	2,785	2,411	2,391	2,350
率	41.1	36.0	34.9	41.5	38.2	40.5	38.8	40.8	41.5	47.2

	R1	2	3	4	5	6	7
認知	8,504	6,944	5,959	6,635	7,769	7,673	8,085
検挙	4,154	4,130	3,401	3,591	3,605	3,539	3,534
人員	2,184	1,916	1,812	1,762	1,888	1,982	2,102
率	48.8	59.5	57.1	54.1	46.4	46.1	43.7

別添資料 2

重要犯罪認知・検挙状況 H28-R7 の推移

区分		年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
重要犯罪	認知件数	125	101	101	100	85	80	80	116	125	121	
	検挙件数	102	60	84	84	71	66	70	91	101	98	
	検挙人員	63	59	47	73	58	71	63	77	77	102	
	検挙率	81.6	59.4	83.2	84.0	83.5	82.5	87.5	78.4	80.8	81.0	
殺人	認知件数	13	7	12	11	9	3	10	11	8	7	
	検挙件数	13	7	10	12	8	2	10	12	9	7	
	検挙人員	10	12	7	14	8	2	10	9	8	8	
	検挙率	100.0	100.0	83.3	109.1	88.9	66.7	100.0	109.1	112.5	100.0	
強盗	認知件数	18	6	13	16	9	10	9	12	10	14	
	検挙件数	14	8	9	13	10	6	10	13	7	15	
	検挙人員	13	20	7	19	13	15	10	12	8	26	
	検挙率	77.8	133.3	69.2	81.3	111.1	60.0	111.1	108.3	70.0	107.1	
放火	認知件数	15	8	8	13	10	9	11	7	6	7	
	検挙件数	10	7	8	6	9	7	12	7	5	4	
	検挙人員	4	8	5	5	7	5	7	8	3	5	
	検挙率	66.7	87.5	100.0	46.2	90.0	77.8	109.1	100.0	83.3	57.1	
不同意性交等	認知件数	18	7	7	12	8	16	11	30	37	39	
	検挙件数	17	9	5	10	7	15	9	23	29	32	
	検挙人員	14	5	5	6	7	18	14	16	21	28	
	検挙率	94.4	128.6	71.4	83.3	87.5	93.8	81.8	76.7	78.4	82.1	
不同意わいせつ	認知件数	59	73	59	46	46	38	34	52	61	53	
	検挙件数	46	29	51	41	34	32	25	31	49	39	
	検挙人員	22	14	22	27	22	19	17	28	36	34	
	検挙率	78.0	39.7	86.4	89.1	73.9	84.2	73.5	59.6	80.3	73.6	
略取誘拐・人身売買	認知件数	2	-	2	2	3	4	5	4	3	1	
	検挙件数	2	-	1	2	3	4	4	5	2	1	
	検挙人員	-	-	1	2	1	12	5	4	1	1	
	検挙率	100.0	-	50.0	100.0	100.0	100.0	80.0	125.0	66.7	100.0	

別添資料 3

重要窃盗犯認知・検挙状況 H28-R7 の推移

区分		年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
重要窃盗犯	認知件数	1,248	1,097	955	943	868	623	829	923	945	779	
	検挙件数	701	491	632	511	599	328	462	528	618	410	
	検挙人員	107	92	86	77	53	53	52	61	44	64	
	検挙率	56.2	44.8	66.2	54.2	69.0	52.6	55.7	57.2	65.4	52.6	
侵入窃盗	認知件数	1,130	980	891	872	823	577	781	848	883	682	
	検挙件数	670	444	615	483	560	311	440	461	598	371	
	検挙人員	90	76	77	63	46	47	44	55	36	47	
	検挙率	59.3	45.3	69.0	55.4	68.0	53.9	56.3	54.4	67.7	54.4	
うち 空き巣	認知件数	302	302	248	206	202	126	206	173	144	147	
	検挙件数	143	107	250	70	99	46	105	86	77	55	
	検挙人員	22	21	27	9	12	12	9	13	8	11	
	検挙率	47.4	35.4	100.8	34.0	49.0	36.5	51.0	49.7	53.5	37.4	
うち 忍込み	認知件数	87	70	59	75	69	49	47	74	62	58	
	検挙件数	54	48	25	20	106	8	30	8	49	14	
	検挙人員	5	3	3	1	4	5	2	1	3	2	
	検挙率	62.1	68.6	42.4	26.7	153.6	16.3	63.8	10.8	79.0	24.1	
うち 居空き	認知件数	26	18	13	6	15	6	8	6	6	11	
	検挙件数	18	5	3	4	13	5	5	1	2	1	
	検挙人員	3	2	2	2	3	-	-	-	-	-	
	検挙率	69.2	27.8	23.1	66.7	86.7	83.3	62.5	16.7	33.3	9.1	
自動車盗	認知件数	103	101	59	65	42	42	46	65	58	93	
	検挙件数	26	32	17	27	36	15	21	58	19	36	
	検挙人員	11	10	8	13	6	5	8	4	7	14	
	検挙率	25.2	31.7	28.8	41.5	85.7	35.7	45.7	89.2	32.8	38.7	
ひったくり	認知件数	9	3	1	2	1	2	1	4	1	3	
	検挙件数	1	5	-	-	-	2	-	4	-	1	
	検挙人員	1	3	-	-	-	1	-	1	-	1	
	検挙率	11.1	166.7	-	-	-	100.0	-	100.0	-	33.3	
すり	認知件数	6	13	4	4	2	2	1	6	3	1	
	検挙件数	4	10	-	1	3	-	1	5	1	2	
	検挙人員	5	3	1	1	1	-	-	1	1	2	
	検挙率	66.7	76.9	-	25.0	150.0	-	100.0	83.3	33.3	200.0	

別添資料 4

主な罪種・手口における高齢者検挙人員の推移

区分		年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
殺人	検挙人員	10	12	7	14	8	2	10	9	8	8	
	うち65歳以上	3	-	1	1	2	1	3	1	-	2	
	割合	30.0	-	14.3	7.1	25.0	50.0	30.0	11.1	-	25.0	
強盗	検挙人員	13	20	7	19	13	15	10	12	8	26	
	うち65歳以上	-	-	1	1	1	1	-	1	2	2	
	割合	-	-	14.3	5.3	7.7	6.7	-	8.3	25.0	7.7	
不同意性交等	検挙人員	14	5	5	6	7	18	14	16	21	28	
	うち65歳以上	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2	
	割合	-	20.0	-	-	-	-	-	12.5	-	7.1	
暴行	検挙人員	294	278	384	265	187	142	204	247	259	227	
	うち65歳以上	45	48	54	43	39	31	46	43	52	49	
	割合	15.3	17.3	14.1	16.2	20.9	21.8	22.5	17.4	20.1	21.6	
傷害	検挙人員	158	182	160	157	187	165	150	165	203	212	
	うち65歳以上	12	23	18	15	17	23	19	15	31	18	
	割合	7.6	12.6	11.3	9.6	9.1	13.9	12.7	9.1	15.3	8.5	
脅迫	検挙人員	13	9	4	6	16	11	11	15	21	22	
	うち65歳以上	2	1	1	-	1	2	4	4	3	6	
	割合	15.4	11.1	25.0	-	6.3	18.2	36.4	26.7	14.3	27.3	
恐喝	検挙人員	10	16	7	10	14	8	6	7	6	5	
	うち65歳以上	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	
	割合	10.0	6.3	-	-	-	12.5	16.7	-	-	-	
窃盗犯	検挙人員	1,445	1,434	1,400	1,316	1,113	1,066	1,007	1,055	1,011	1,161	
	うち65歳以上	463	485	473	491	427	408	429	419	363	429	
	割合	32.0	33.8	33.8	37.3	38.4	38.3	42.6	39.7	35.9	37.0	
うち万引き	検挙人員	870	907	876	820	724	716	638	676	648	751	
	うち65歳以上	337	365	359	387	329	318	314	318	253	340	
	割合	38.7	40.2	41.0	47.2	45.4	44.4	49.2	47.0	39.0	45.3	
詐欺	検挙人員	146	142	102	112	109	118	109	97	93	82	
	うち65歳以上	8	12	17	9	9	8	11	12	11	3	
	割合	5.5	8.5	16.7	8.0	8.3	6.8	10.1	12.4	11.8	3.7	
不同意わいせつ	検挙人員	22	14	22	27	22	19	17	28	36	34	
	うち65歳以上	5	1	2	2	2	4	2	4	3	3	
	割合	22.7	7.1	9.1	7.4	9.1	21.1	11.8	14.3	8.3	8.8	
占有離脱物横領	検挙人員	93	96	91	79	57	69	53	39	52	45	
	うち65歳以上	9	11	17	10	8	23	10	10	13	13	
	割合	9.7	11.5	18.7	12.7	14.0	33.3	18.9	25.6	25.0	28.9	

主な罪種・手口・年齢層別高齢者検挙人員の推移

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	窃盗（人）		463	485	473	491	427	408	429	419	363
65-69歳		139	118	115	101	87	75	86	67	65	80
70-74歳		107	124	118	120	122	120	106	109	80	87
75-79歳		95	106	107	111	103	104	103	100	97	125
80-84歳		75	75	76	99	65	70	80	86	73	86
85歳以上		47	62	57	60	50	39	54	57	48	51
うち万引き		337	365	359	387	329	318	314	318	253	340
65-69歳		86	76	71	65	62	56	53	41	38	62
70-74歳		79	91	83	92	88	84	76	82	59	69
75-79歳		68	82	85	94	79	80	79	81	63	108
80-84歳		61	61	67	81	55	62	59	68	53	61
85歳以上		43	55	53	55	45	36	47	46	40	40
暴行		45	48	54	43	39	31	46	43	52	49
65-69歳		20	15	17	12	10	8	19	7	10	12
70-74歳		18	18	19	21	10	13	12	14	16	17
75-79歳		2	8	13	7	16	6	10	7	14	13
80-84歳		5	5	2	2	3	3	3	12	7	7
85歳以上		-	2	3	1	-	1	2	3	5	-
占有離脱物横領		9	11	17	10	8	23	10	10	13	13
65-69歳		5	4	4	2	2	6	4	3	5	4
70-74歳		3	4	7	5	1	11	1	2	2	3
75-79歳		-	1	4	2	4	5	4	4	3	2
80-84歳		1	1	2	-	-	-	-	-	3	3
85歳以上		-	1	-	1	1	1	1	1	-	1
傷害		12	23	18	15	17	23	19	15	31	18
65-69歳		7	8	3	6	5	6	6	4	6	4
70-74歳		2	11	4	6	3	12	6	6	11	5
75-79歳		3	3	4	2	4	5	5	2	11	4
80-84歳		-	1	5	1	4	-	1	2	2	2
85歳以上		-	-	2	-	1	-	1	1	1	3

別添資料 5

万引き認知・検挙状況

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数		1,511	1,518	1,473	1,447	1,374	1,264	1,183	1,606	1,280	1,323
検挙件数		1,155	1,182	1,203	1,141	1,178	1,034	1,026	1,146	856	995
検挙人員		870	907	876	820	724	716	638	676	648	751
検挙率		76.4	77.9	81.7	78.9	85.7	81.8	86.7	71.4	66.9	75.2

万引き被害品数の推移

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
被害品数(品)		1,704	1,744	1,692	1,653	1,567	1,546	1,368	1,847	1,536	1,518
うち食料品		718	761	751	793	716	705	641	822	610	751
その他		986	983	941	860	851	841	727	1,025	926	767

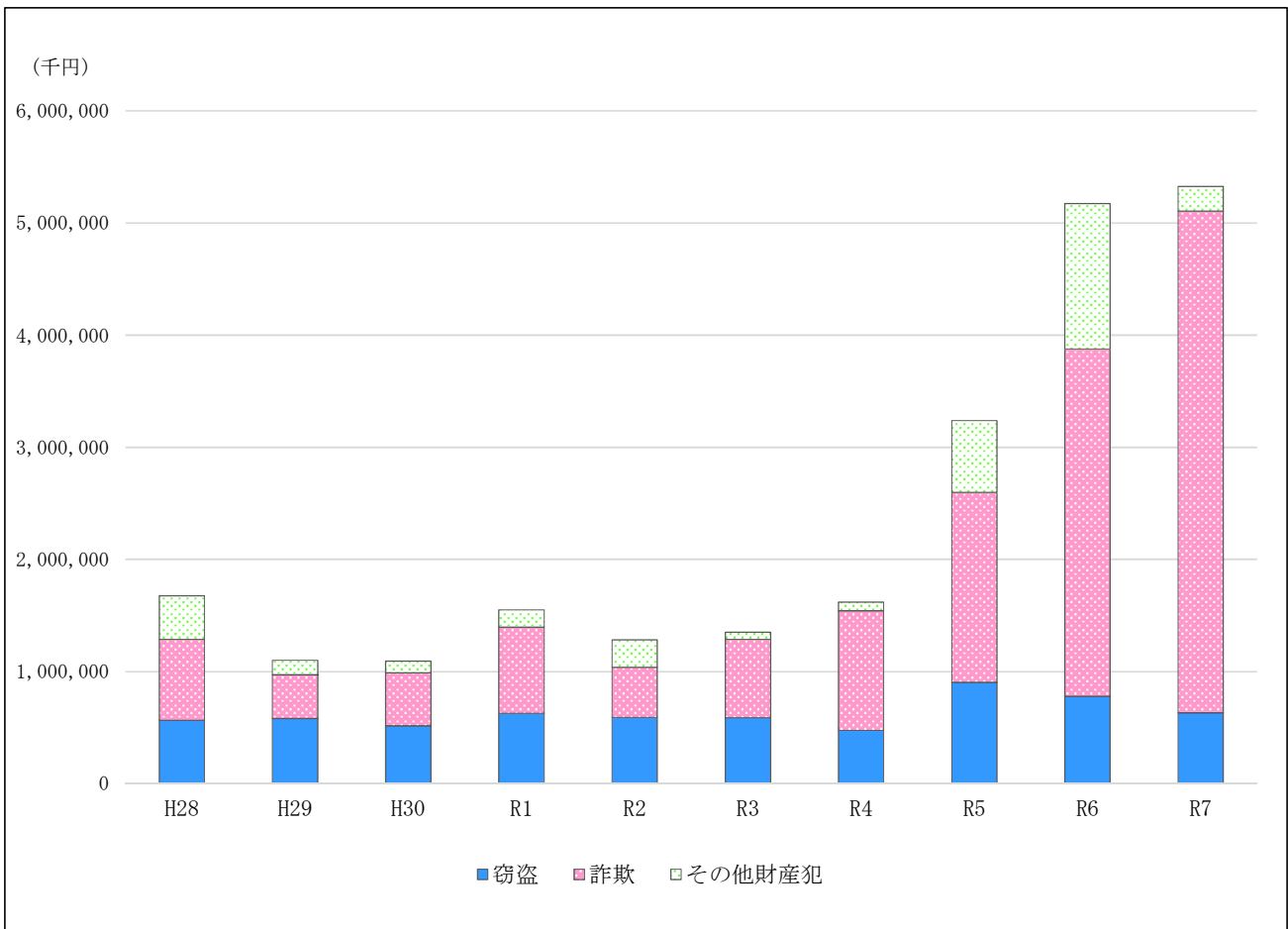
検挙した事件に係る被疑者の年齢層別万引き被害品数の推移

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
被害品数(品)		1,300	1,325	1,372	1,284	1,309	1,176	1,157	1,245	956	1,110
うち食料品		625	686	685	748	677	642	615	682	530	677
その他		675	639	687	536	632	534	542	563	426	433
14-19歳		107	133	108	90	51	76	81	69	102	103
うち食料品		38	52	31	33	16	18	28	19	43	38
その他		69	81	77	57	35	58	53	50	59	65
20-29歳		193	167	210	123	77	147	146	97	67	98
うち食料品		56	50	43	69	31	53	48	37	28	32
その他		137	117	167	54	46	94	98	60	39	66
30-39歳		172	142	174	119	222	165	92	89	64	109
うち食料品		41	53	73	57	77	58	44	55	36	58
その他		131	89	101	62	145	107	48	34	28	51
40-49歳		213	205	158	194	261	171	158	287	158	118
うち食料品		94	76	70	93	107	88	74	72	65	71
その他		119	129	88	101	154	83	84	215	93	47
50-59歳		149	146	225	163	180	148	185	172	145	148
うち食料品		74	89	124	99	99	94	74	115	88	99
その他		75	57	101	64	81	54	111	57	57	49
60-69歳		176	184	172	175	160	149	148	164	127	172
うち食料品		124	129	115	98	99	97	109	113	71	122
その他		52	55	57	77	61	52	39	51	56	50
70-79歳		171	216	184	259	236	198	224	223	177	237
うち食料品		119	145	120	174	160	141	144	157	116	159
その他		52	71	64	85	76	57	80	66	61	78
80歳以上		119	132	141	161	122	122	123	144	116	125
うち食料品		79	92	109	125	88	93	94	114	83	98
その他		40	40	32	36	34	29	29	30	33	27

※ 解決事件を除く。

別添資料 6

主な罪種別財産犯被害額 H28-R7 の推移



(単位：千円)

区分 \ 年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財産犯被害総額	1,675,092	1,099,478	1,092,760	1,548,938	1,282,430	1,351,521	1,618,273	3,236,876	5,174,785	5,325,986
うち現金被害額	1,252,423	679,310	740,106	632,799	829,072	869,987	984,382	2,418,883	4,122,309	3,750,796
窃盗被害額	565,244	581,809	517,812	627,029	591,357	587,934	474,364	903,792	780,353	633,425
うち現金被害額	183,641	224,590	227,828	287,728	268,450	194,576	139,182	280,252	186,713	144,493
詐欺被害額	722,068	390,106	472,172	767,899	446,107	698,575	1,068,409	1,695,292	3,096,366	4,473,796
うち現金被害額	684,148	336,134	426,906	237,307	319,784	614,552	775,849	1,557,574	2,665,829	3,406,750
その他財産犯被害額	387,780	127,563	102,776	154,010	244,966	65,012	75,500	637,792	1,298,066	218,765
うち現金被害額	384,634	118,586	85,372	107,764	240,838	60,859	69,351	581,057	1,269,767	199,553

※その他財産犯…強盗、恐喝、横領及び占有離脱物横領

別添資料 7

施錠状態別 自転車盗認知・検挙状況 H28-R7の推移

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数(件)		1,863	1,574	1,496	1,164	823	689	748	1,040	1,223	1,353
	施錠した	564	495	420	390	234	239	221	249	297	336
	施錠せず	1,299	1,079	1,076	774	589	450	527	791	926	1,017
検挙件数(件)		97	137	129	119	73	49	86	81	80	72
	施錠した	30	69	39	49	22	14	39	29	21	22
	施錠せず	67	68	90	70	51	35	47	52	59	50
検挙人員(人)		62	52	73	49	40	20	23	24	47	45
	施錠した	10	7	10	8	7	1	7	5	6	6
	施錠せず	52	45	63	41	33	19	16	19	41	39
検挙率(%)		5.2	8.7	8.6	10.2	8.9	7.1	11.5	7.8	6.5	5.3
	施錠した	5.3	13.9	9.3	12.6	9.4	5.9	17.6	11.6	7.1	6.5
	施錠せず	5.2	6.3	8.4	9.0	8.7	7.8	8.9	6.6	6.4	4.9

施錠状態・発生場所別 自転車盗認知件数 H28-R7の推移

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
施錠した認知件数(件)	駐車(輪)場	392	346	300	290	128	162	43	89	128	58
	道路上	29	20	15	21	7	4	8	4	9	11
	住宅	55	57	42	37	52	27	63	65	46	65
	一戸建住宅	16	12	13	9	9	9	6	6	7	6
	4階建以上共同住宅	6	3	8	2	3	2	13	21	9	9
	3階建以下共同住宅	33	42	21	26	40	16	44	38	30	50
	商業施設	14	3	9	6	15	9	15	21	11	31
	学校・幼稚園	21	21	12	3	3	4	4	7	14	8
	駅	28	33	24	13	20	26	72	40	55	134
	その他	25	15	18	20	9	7	16	23	34	29
	施錠せず認知件数(件)	駐車(輪)場	787	732	680	534	320	312	83	248	409
道路上		52	33	37	31	18	4	13	13	18	22
住宅		212	149	163	88	106	54	165	185	136	189
一戸建住宅		133	80	69	44	30	21	41	49	45	49
4階建以上共同住宅		9	6	14	4	9	5	11	26	14	29
3階建以下共同住宅		70	63	80	40	67	28	113	110	77	111
商業施設		13	16	25	13	27	15	59	100	75	120
学校・幼稚園		85	38	41	24	17	13	21	58	35	69
駅		80	77	69	33	70	34	136	126	169	357
その他		70	34	61	51	31	18	50	61	84	124

※ 商業施設とは、デパート、ショッピングモール、ショッピングセンター、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア等をいう。

施錠状態別 自転車盗被害車両還付状況 H28-R7の推移

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
施錠した	認知件数(件)	564	495	420	390	234	239	221	249	297	336
	還付件数(件)	293	281	231	209	118	100	93	92	106	95
	還付率(%)	52.0	56.8	55.0	53.6	50.4	41.8	42.1	36.9	35.7	28.3
施錠せず	認知件数(件)	1,299	1,079	1,076	774	589	450	527	791	926	1,017
	還付件数(件)	797	662	639	527	305	223	217	292	334	383
	還付率(%)	61.4	61.4	59.4	68.1	51.8	49.6	41.2	36.9	36.1	37.7

施錠状態・年齢層別 自転車盗検挙人員 H28-R7の推移

年次		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区分											
検挙人員(人)		62	52	73	49	40	20	23	24	47	45
施錠した		10	7	10	8	7	1	7	5	6	6
14-19歳		5	2	6	5	5	-	4	3	3	5
20-24歳		1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
25-29歳		1	-	2	1	1	1	2	-	1	1
30-39歳		-	3	-	-	-	-	-	1	-	-
40-49歳		2	2	1	2	-	-	-	-	-	-
50-59歳		-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
60-69歳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70歳以上		1	-	1	-	-	-	-	1	1	-
施錠せず		52	45	63	41	33	19	16	19	41	39
14-19歳		31	25	37	20	15	8	6	9	28	22
20-24歳		6	7	4	8	6	3	1	4	5	2
25-29歳		1	1	3	3	1	2	2	2	1	4
30-39歳		2	2	5	1	3	1	1	2	1	1
40-49歳		6	5	4	3	2	-	2	-	2	2
50-59歳		-	2	5	2	2	3	1	-	1	4
60-69歳		3	3	2	3	1	2	1	2	1	-
70歳以上		3	-	3	1	3	-	2	-	2	4

施錠状態・年齢別 14-19歳 自転車盗検挙人員 H28-R7の推移

年次		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区分											
検挙人員(人)		36	27	43	25	20	8	10	12	31	27
施錠した		5	2	6	5	5	-	4	3	3	5
14歳		1	-	3	2	-	-	2	-	1	-
15歳		-	-	-	1	-	-	1	-	1	1
16歳		2	1	1	-	2	-	-	-	1	4
17歳		1	-	1	-	2	-	-	1	-	-
18歳		1	-	-	2	1	-	1	1	-	-
19歳		-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
施錠せず		31	25	37	20	15	8	6	9	28	22
14歳		3	3	4	1	-	1	1	1	3	1
15歳		10	6	10	3	-	-	2	2	7	2
16歳		9	6	9	5	3	-	-	2	13	8
17歳		5	4	9	6	3	3	2	4	3	5
18歳		2	5	5	4	7	2	1	-	1	5
19歳		2	1	-	1	2	2	-	-	1	1

施錠状態・学職別 14-19歳 自転車盗検挙人員 H28-R7の推移

年次		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区分											
14-19歳検挙人員(人)		36	27	43	25	20	8	10	12	31	27
施錠した		5	2	6	5	5	-	4	3	3	5
中学生		1	-	3	2	-	-	3	-	1	-
高校生		4	1	2	3	4	-	-	2	2	4
その他		-	1	1	-	1	-	1	1	-	1
施錠せず		31	25	37	20	15	8	6	9	28	22
中学生		9	4	5	2	-	1	1	1	4	1
高校生		18	18	30	15	10	4	4	7	21	13
その他		4	3	2	3	5	3	1	1	3	8

監 修

令和8年5月

長野県警察本部刑事部刑事企画課

長野県警察本部生活安全部生活安全企画課

